

戦前における台湾の経済成長*

第1表 台湾の農作物生産額推計

(1934~36年固定価格; 単位百万円および%)

	農作物 合計	構成					
		普通 作物	うち 米	特用 作物	うち 甘蔗	園芸 作物	
年平均 生産 価額	1905~1909	133.1	104.3	91.7	15.4	6.0	13.4
	1910~1914	140.6	105.4	93.1	21.1	12.1	14.2
	1915~1919	164.1	112.2	98.7	35.7	23.8	16.2
	1920~1924	178.5	124.1	108.6	37.1	23.7	17.4
	1925~1929	228.7	155.2	136.1	50.2	36.3	23.3
	1930~1934	272.1	189.2	166.4	55.1	41.7	38.0
	1935~1939	324.8	214.2	188.4	77.3	60.1	33.4
	1940~1942	304.1	195.4	166.3	80.9	61.7	31.2
年率 成長 率	1905~1922	1.97	1.10	1.07	6.56	10.20	1.11
	1922~1938	3.75	3.79	3.81	3.55	4.58	3.86
	1905~1938	3.12	2.67	2.65	5.10	7.21	3.26

[注] 推計方法は別に発表の機会をもちたい。

糖についていえる。

物的成長のあとから窺いうるこのような特色は、日本資本主義の発達の一の支えとしての植民地台湾経済、ないしその農業の構造的特徴でもあった。概していえば、植民地台湾は本国日本の工業化を支えるための農業基地でなければならなかった。しかもこの農業基地は、食糧と同時に工業原料(ないしその加工品)の大量供給を任務として課せられた。世界の旧植民地は、余剰食糧の生産地であるか、あるいは輸出用工業原料の生産地であるかのいずれか1つであることを通例とし、このような二重の課題を課せられたことは少ない。そのために植民地台湾経済のどこにどのようなしわよせが生じたかを別として、それはこの二重の課題をふくむ農業基地としての役割を果すことにより、日本資本主義の発展に貢献したといえるだろう。

それをやや詳しく、食糧基地との関連においては米、原料基地との関連においては砂糖をとりあげて検討しよう。まず米については第2表が明治初年来の日本米需給に果した植民地米供給の役割、とくにその中で台湾米の位置を略示している。台湾からの米移入は領有後間もなく開始され、1920年代以後台湾米生産の加速化と併行して急増するが、この屈折点をなした時期は、日本の米生

* この調査は昭和42, 43年度文部省試験研究費「朝鮮および台湾における経済成長」による研究成果の1部である。

I. 農業発展の基調——米と甘蔗

1. 総観—特異な植民地型発展

台湾が日清戦争の結果日本の領有に帰したのは1895年であった。それより太平洋戦争の結果日本がその領土権を喪失するにいたるまでのちょうど50年間の台湾経済の物的成長のあとをふりかえってみると、次のいくつかの特色を指摘することができるように思う。

- 1) その主軸をなしたものは狭義の農業および農産加工業であった。われわれはまだ独自の台湾国民所得シリーズの推計を行っていないが、旧台湾総督府の推計による各種産業の物的生産総価額累年表(1902~1939年、当年価格)によってみると、農業(林業・水産業を除く)の比重は1902年の78.3%から漸減しているが、1939年になお44.5%を占めている。他方工業の比重はこの間に15.8%から45.8%に増大したが、工業総生産額中に占める農産加工業のウエイトは、1923年に78%、1936年には72%であった。
- 2) 農業生産額の成長は、当時の国際水準を念頭においてたしかに着実であった。ここでもまたわれわれの推計は、1934-36年固定価格による農作物生産総額の1905~1942年にわたる年次シリーズに止るが、第1表に示すようにその全推計期間38年(ただし戦争による下降を示した1939年以後を除く)を通ずる年率成長率は3.12%、とくに成長が加速化した1920年代前半以後のそれは3.75%となっている。これは国際的に農業成長率の高かった日本内地の1876-80年~1936-40年における1.28%と対比される。
- 3) 農作物総生産額を構成別にみて、普通作物とならんで特用作物(工業原料作物)、園芸作物の同じく着実な成長率が看取される。とくに特用作物については1910年代にいたる成長は抜きんでている。
- 4) 農業総生産額ならびにそれと直接的つながりをもつ農産加工の輸移出依存率は著しく高く、かつ増大している。それはとくに普通作物中の米と農産加工中の砂

第2表 日本内地の米需給における植民地米の位置
(1876~1938年間の各5年の年平均; 単位千石)

	(1) 内地米 生産高	(2) 輸入高	(3) 台湾からの移入高 (純移入高)		(4) 朝鮮からの移入高 (純移入高)		(5) 純輸 移 入 高	(6) 内地見掛 け消費高 (1)+(5)	(7) $\frac{(1)+(5)}{(6)}$	%
1876~1880	27,076	25	—	—	—	—	(-)257	26,819	—	—
1881~1885	29,958	30	—	—	—	—	(-)183	29,775	—	—
1886~1890	36,577	375	—	—	—	—	(-)391	36,186	—	—
1891~1895	40,355	701	—	—	—	—	12	40,367	—	—
1896~1900	39,265	1,891	—	—	—	—	1,278	40,543	—	—
1901~1905	44,643	3,632	368	(340)	—	—	3,535	48,208	0.76	(0.71)
1906~1910	47,580	1,927	893	(858)	—	—	2,492	50,072	1.78	(1.71)
1911~1915	51,167	2,037	769	(721)	761	(757)	3,121	54,288	2.82	(2.72)
1916~1920	56,893	2,130	931	(872)	1,744	(1,729)	4,231	61,124	4.38	(4.26)
1921~1925	58,339	2,938	1,417	(1,194)	3,694	(3,417)	7,145	65,484	7.80	(7.04)
1926~1930	59,452	2,110	2,339	(2,321)	5,746	(5,515)	9,400	68,852	11.74	(11.38)
1931~1935	61,030	611	3,994	(3,973)	8,022	(7,951)	11,625	72,655	16.54	(16.41)
1936~1938	63,705	279	4,884	(4,878)	8,619	(8,585)	13,186	76,891	17.56	(17.51)

[資料] 農林省農務局『米穀統計年報』(日本之部)大正14年10月刊行および、同『穀物要覧』昭和14年3月刊行。

[注] 純輸移入高の計算にふくまれた移出には樺太・南洋庁向け移出が入る。(7)のカッコ内は分子に純移入高をとったときの計算結果を示す。

第3表 日本内地の砂糖需給と台湾糖の役割
(1898~1937の各5年の年平均)

年次	内地生産額		輸入額		移入額		総供給額		輸出額 千斤	移出額 千斤	再輸 出額 千斤	消費額 千斤	人口 千人	消費額 人口 斤
	千斤	%	千斤	%	千斤	%	千斤	%						
1898—1902	94,056	18.2	380,245	73.8	40,757	7.9	515,058	100.0	156	77	295	514,531	44,723	11,505
1903—1907	82,775	16.5	346,786	69.0	73,738	14.7	503,299	100.0	27,816	1,744	194	473,545	47,836	9,899
1908—1912	103,091	17.8	223,176	38.6	252,601	43.7	578,868	100.0	62,105	16,670	—	499,104	40,194	12,417
1913—1917	148,655	19.6	275,278	36.3	332,205	43.9	756,138	100.0	158,301	34,913	—	562,928	54,516	10,326
1918—1922	142,037	13.3	458,541	43.1	464,205	43.6	1,064,783	100.0	127,692	20,818	—	916,695	56,783	16,144
1923—1927	151,833	10.2	622,152	41.9	712,309	47.9	1,486,294	100.0	223,598	20,804	—	1,241,891	59,802	20,767
1928—1932	182,875	10.1	364,008	20.2	1,258,315	69.7	1,805,198	100.0	294,779	27,167	—	1,483,252	64,235	23,091
1933—1937	222,310	12.2	254,586	14.0	1,349,224	73.9	1,826,120	100.0	246,444	21,285	—	1,558,391	69,240	22,507

[資料] 台湾総督府殖産局『台湾糖業統計』各年版。

産が明治初年来の急速な上昇ののち1920年代以後の停滞に入る屈折の時期と符合している。日本における急上昇→停滞と台湾における緩慢な上昇→急上昇(さらに米移出の同じ型)という対照的な型の組合せは後の第2図に明瞭に看取できる。同じ形の組合せは朝鮮との間にも、約10年のラグをおいて出現している¹⁾。台湾・朝鮮のこの屈折点の出現の背後には、象徴的には1918年の米騒動などで動機づけられるような日本政府の意識的施策があった。それはルイス流に言えば、本国の capitalist sector が本国の subsistence sector からの「無制限労働供給」(この場合は農工間の不変交易条件)を保証されなくなったとき、植民地のそれからの無制限労働供給を確保する方向に切り換えを行った、ということである²⁾。

1) この点はすでに Ishikawa, *Economic Development in Asian Perspective*, 1967, p. 95 および pp. 101-102 で検討した。

2) W. A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *Manchester School*, May 1954 の The Open Economy の節をみよ。

第2表(7)欄の百分比は屈折点以後10%をこえ20%に近づくが、しかしこれは内地の見掛け総消費高に対するもので、それを capitalist sector における消費高にたいする比率として再計算すれば、値は遙かに大きくなる。その消費高の計算方法として、全輸移出プラス内地産米中の道府県管外移出高をとると、比率は1921~25年平均で26.5%、30年前半には46.5%となる。

つぎに砂糖については、台湾糖業=甘蔗生産農業の役割は、第3表に明らかなように日本の砂糖にかんする輸入代替を可能ならしめた点にあったともいえる。その代替の成果を示す移入金額は終始米移入額を上回る大きさを示しているが、日本の資本主義発展というより一般的な観点からいえば、その初期における近代工業の花形の1つであった製糖業にたいして、国際競争力をもつための新しい原料基地(国内産原料よりの転換による)を用意したということが重要であろう。日本の近代的製糖工業は、1891年に発足するが、輸入糖の競争力にたいしては著しく弱体であった。これに対抗する1手段として、国内

第4表 台湾産米の輸移出・非農家消費および農家自家消費への配分

	(1) 玄米生産高 千石	(2) 輸 移 出 千石	(3) 輸 移 入 千石	(4) 島内見掛消費 千石	(5) 1人あたり 平均消費高 千石	(6) 農 家 人 口 千人	(7) 非農家人口 千人	(8) 農 家 消 費 千石	(9) 非農家消費 千石
1907—1911 年 平 均	4,450 (100)	874 (20)	54	3,630	1,165	2,044	1,071	2,381 (54)	1,248 (28)
1935—1939 年 平 均	9,268 (100)	4,621 (50)	9	4,655	0.859	2,869	2,552	2,464 (27)	2,192 (24)
上の両期間の間の増加率	108.3	428.7	-83.3	28.2	-26.3	40.4	138.3	3.5	75.6

〔資料〕 農務省農務局『米ニ関スル調査』(大正元年9月), 台湾總督府米穀局『台湾米穀要覽』, 台湾總督府統計局『台湾總督府統計書』。

〔注〕 (8)(9)欄は農家・非農家人口の1人あたり米消費高が等しいと仮定した計算結果を示す。()内の数値は玄米生産高を100とする各該当欄数字の比率で, 輸移入がある限り合計は100をこえる。

産粗糖は急速に台湾糖その他の輸入粗糖に切りかえられ, つぎに台湾領有後暫らくの準備期間をへて1900年以後台湾への工場進出となる。日本資本によるこれらの大工場が在来ならびに改良製糖場の生産額を凌駕しそれを急激に駆逐し始めるのは1910年である。その過程はまた在来製糖場と蔗農の間の分糖法による原料取引から, 大工場による直営農場の経営・直接取買法による蔗農からの原料購入への移行によって甘蔗経営の形態が一変する過程でもあった。

もっとも日本資本主義の発展に果した台湾経済, ないし農業の役割ということは大問題であって, それに答えるには今後の本格的な研究を必要とする。この小文はそのための1つの準備作業として, 植民地下台湾農業の変貌過程について粗っぽい素描を与えようというものに外ならない。以下ではそのための着眼を, 台湾農業の変貌がどのような動因により, どのようなメカニズムを通して実現したかにおく。範囲を上記特色にしたがって米と甘蔗の生産に限る。通常の植民地的農業発展の型に照していえば, 前者は「小農民農業」への輸出用食糧生産の浸透の問題, 後者はプランテーション農業の確立の問題であるが, その2つを同時に課題としてもった台湾では, どのように特異な問題が生じたか, それも併せ注目しなければならぬ。

2. 米生産増加のメカニズム

「小農民農業」への輸出用食糧生産の浸透について1つの思考模型を打ちだしたものにミントのそれがある³⁾。この模型は19世紀後半の植民地ビルマや, 植民地ではないが強制開国されたタイなどの農業発展の経験

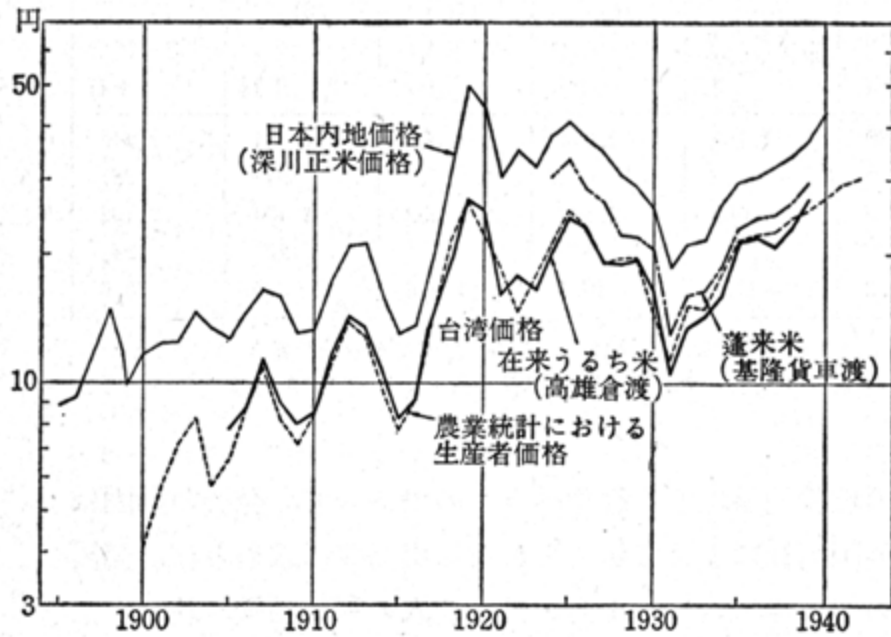
の理論的整理とも称すべきものであって, 発展の動因は外国商社によって伝えられた輸出需要に求められ, 発展のメカニズムは輸出商・仲介商人の利潤動機, 新しい消費財の入手機会に積極的に反応する小農民の厚生動機, およびそれらを結びつける市場メカニズムにおかれる。しかしこの模型が前提した国民経済は, 耕地として容易に利用できる広大なジャングルと, 追加労働の誘因をもたないために利用率の低い大量の労働力の存在によって特徴づけられるそれであったが, 植民地台湾の条件はこの点でミント模型のそれと決定的に異なり, その差異が輸出需要に対応する食糧生産の供給側条件だけでなく, 輸出需要への小農民セクターの反応においても独自の型を産み出したといつてよいように思われる。

台湾の米生産はのちの第5表が示すように1905-1909年平均の442万石から1935-39年の909万石へと年率2.4%の増加をみせた。この増加をもたらした需要側の要因から吟味を始めるとして, まずきわめて暫定的に作製した第4表が示唆するように, 需要要因としては農家自家消費, 島内非農家消費および輸移出の3つが, ウェイトに差があるとしても, 見逃すことのできぬ重要性をもっていたことが明らかである。しかし小文では非農家消費需要を省略し, 自家消費需要を後回しし, 事後的ではあるが増加のもっとも急速だった輸移出需要について考察することにしよう。輸移出といつても, 台湾米の対岸中国への輸出がかなりであった1905年までの期間を除くと, そのほとんどは日本内地への移出であり, 問題はそのため需要増を生産増の動因とみることができるかどうか, できるとすればどのような意味においてか, ということだ。

まず考察を移出市場たる日本内地の米市場と台湾米の移出業者との関係に限ってみると, そこに働いているメカニズムは, ミント模型がその中に植民地的小農民農業の拡大の動因を見出したメカニズムと類似のものであるということが出来る。第1図は考察の全期間にわたり,

3) H. Myint, *The Economics of the Developing Countries*, 1964 とくに Ch. 3 と 4. この模型について拙稿「ミント仮説とその問題点」, 『アジア研究』1968年1月号。

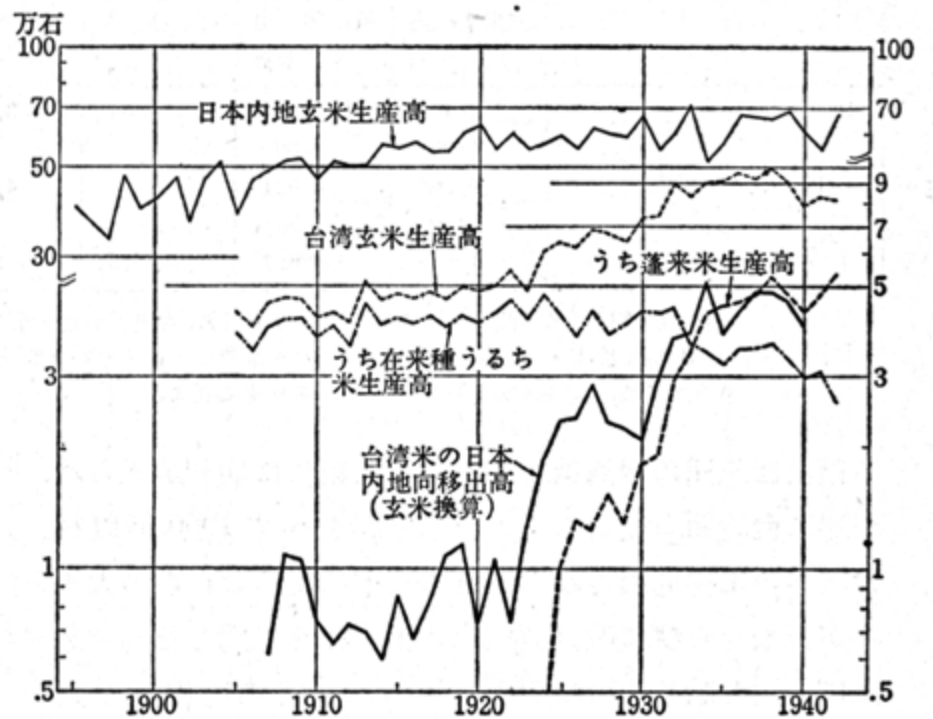
第1図 日本内地と台湾の玄米卸売価格の関係



資料および注

1. 日本内地価格 明治44年度まで内地玄米上中下米の平均価格、それ以後玄米中米標準相場、加用信文監修『日本農業基礎統計』2. 台湾価格 蓬萊米は北部産玄米3等、基隆貨車渡、在来梗米は南部産玄米3等高雄倉渡、(但し1925年までは台北、台中、台南市における中米平均相場)、台湾総督府米穀局『台湾米穀要覧』昭和15年版。3. 台湾生産者価格 『台湾総督府統計書』、『台湾農業年報』、『台湾農業発達の趨勢』による。

第2図 日本内地と台湾の玄米生産高・台湾の日本向け米移出高(単位百万石)



〔資料〕 日本内地玄米生産高は梅村等『農林業』(『長期経済統計』); 台湾の各種系列は『台湾農業年報』、『台湾総督府統計書』。

第5表 玄米生産の供給側諸要因の変化(各5年の年平均)

	玄米収穫高 石 ①	作付面積 甲 ②	田耕地面積 甲 ③	灌溉排水面積 甲 ④	農業人口 人 ⑤	1甲当り反収 ①/② 石 ⑥	農業人口当り 反収①/⑤ 石 ⑦
I 1905—1909	4,424,230	481,602	326,542	214,902	1,997,777	9.19	2.21
II 1910—1914	4,491,853	497,000	346,515	239,556	2,124,459	9.04	2.11
III 1915—1919	4,764,602	496,846	350,147	264,836	2,288,288	9.59	2.08
IV 1920—1924	5,241,234	525,016	367,634	321,058	2,253,798	9.98	2.33
V 1925—1929	6,566,355	588,892	397,641	397,296	2,413,203	11.15	2.72
VI 1930—1934	8,030,463	644,842	434,582	465,972	2,605,848	12.45	3.08
VII 1935—1939	9,091,924	639,405	532,304	518,353	2,869,330	14.22	3.17
VIII 1940—1942	8,028,328	630,629	363,470	556,146	3,080,372	12.73	2.61
I—IVの年平均成長率	1.24%	0.52	0.80	2.71	0.81	0.55	0.35
IV—VII "	3.74	1.32	2.46	3.24	1.62	2.48	2.07
I—VII "	2.43	0.95	1.64	2.98	1.21	1.48	1.21

〔資料〕 『台湾農業統計年報』、『台湾総督府統計書』

内地米市場の卸売市場価格と台湾の卸売価格が一定の間隔を維持しつつ(長期的にはその幅が狭まった)緊密な併行運動を行ったことを示している。これを第2図に重ねてみるとはっきりするが、1920年代半ばまでは内地米相場の変動は大体において内地の前年度米収穫高によってきめられ、台湾米の作柄ないし移出高とは相関が小さい。1920年代後半から1931年にかけての米価の連続的下落にたいしては、朝鮮米とともに台湾米の大量移入が重要な一役を買っており、その阻止が1933年の米穀統制法、1935年の米穀自治法の目的の1つともなっているが、両植民地からの移入は依然として増加をやめず、米価の回復もそれによって脅かされていない。より詳しい統計

的分析の必要が残されてはいるが、以上は台湾の移出業者がほぼ全期間にわたって日本米市場にあらわれたつよい需要成長力の刺戟をうけつづけたことを示している。

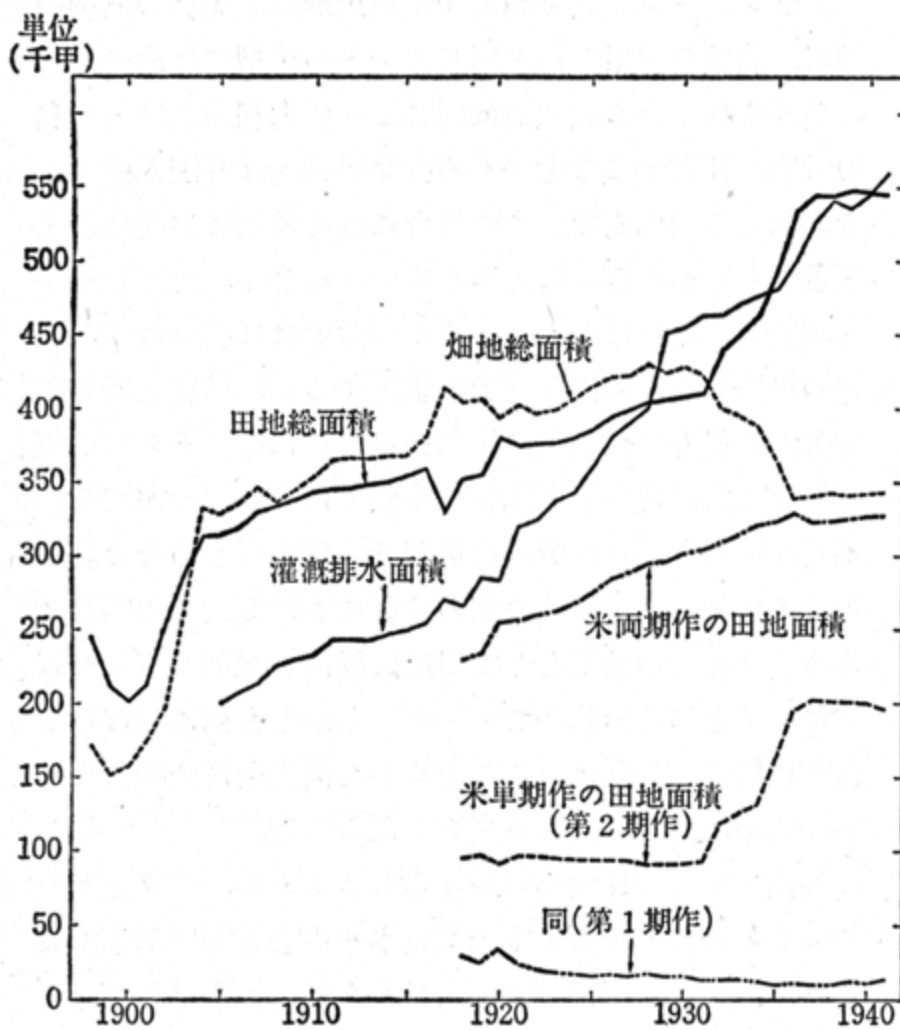
しかし、考察の範囲を拡げて移出業者のうけた誘因がどのように米生産者に伝えられたかについてみると、答はこのように単線的にはいかない。移出業者と生産者の間に介在する穀摺業者・穀仲買人の役割を別にしても、生産者である台湾農業人口の9割を占める小農民の多数は地主・小作関係の下におかれていた(1910年に純小作43%、自小作23%、1942年に38%、32%)。さらにその背後にある状況として耕地・農業人口比率は終始急迫した水準にあつた。しかしこれらの問題のもつ意味は米生

産増加の供給側要因の考察の後によりよく解明されるから、この項の回答はそのあとに回した方がよい。

さて供給側要因の考察は、第5表に従いながらその骨子を次のようにまとめることができる。

耕地 田耕地面積は1905~1939年間の年率1.6%というかなり高い水準で増加しているが、その大部分は、第3図に明らかなように1932年にはじまる田畑転換により齎されたもので、全耕地の同じ期間の増加率は0.93%にすぎない。さらに州別に考察すると、このような田耕地面積の増加は専ら台南州でのでき事であり、それを可能ならしめたのは、台湾最大の灌漑工事(1920~1932年)たる嘉南大圳の完成であった。注意を要するのは公式統計で嘉南大圳の受益面積15万甲があげて田面積に算入されていることだ。しかし実際にはそれは夏季水稻・甘蔗・雑作の3年1回の輪換作に従い、これにより実現された水田作付面積の増加は5万甲にすぎない。全期間の作付面積の増加はそれよりもむしろ両期作面積

第3図 台湾の水田耕地面積とその利用
(附 畑地・灌漑面積)



〔資料〕 台湾総督府統計書, 台湾農業統計年報。

の着実な増加によりもたらされた。しかし強調しておかねばならぬのは、田畑転換にせよ、両期作田の増加にせよ、それらが第3図に示されるような着実な灌漑排水事業の進展により支えられたことだ。この事業は旧総督府

の農業改善のための直営事業として、朝鮮における産米増殖のための灌漑事業(1926年開始)に遙かに先立って(とくに1908年の16年計画)はじめられ、嘉南大圳工事で更に拡充をみせたものであった。以上は台湾の可耕地が領有当時すでに全面利用に近い状態にあったこと、その後の発展は主として灌漑投資による既存耕地のより集約的な利用の方向に向けられたことを物語る。

労働力 耕地面積との比較における農業人口の大きさは領有当時すでに国際的な高水準にあり、しかも人口・農業人口の年率成長率も当時の国際水準として著しく高かったから(前者1.9%, 後者1.21%), 長期的に農業人口1人あたり耕地は低減している(第6表のI期で0.33甲, VII期0.31甲, 田耕地では0.24甲, 0.22甲)。おそらくはこれに随伴するでき事として、耕地単位面積あたり労働投入量および単位労働力の年間作業日数も今日の後進国水準に比べてかなりの大きさであったと思われる。1936年の水稻主作農家の労働調査によれば経営耕地面積1~2甲の階層の甲あたり年間作業日は397日, 2~3甲で353日, 3~5甲で291日に及ぶ⁴⁾。さきにふれた農村の階級分化もこれに関連したでき事である。1915年の調査ではさらに農業労働力116万人のうち40%, 46.6万人は純粹の農業労働者であった⁵⁾。

甲当り収量 米生産の増大への寄与率は、作付面積よりも単位面積あたり収量の増加の方が遙かに高い。その要因として上記の灌漑投資のほか肥料増投・品種改良(多分さらに上の労働増投)が重要な役割を果たしたことについて私はかつて若干の分析を加えた⁶⁾。しかしここでは新品種の頂点をなす蓬来米について補足しておかねばならない。総督府による品種改良事業は当初は品種限定・純系育種による在来種の改良を目的としたが、大正の初めから内地米の移植にかんする研究に徐々に重点が移り、1926年にいたって内地米の馴化と栽培方法の最終的成功がみられた⁷⁾。蓬来米とはこのような馴化された内地種の総称である。その作付面積は第2図に示すようにその年の前後より急速に拡大し、1933年には在来種うるち米の作付面積を凌駕するにいたる。この蓬来米の経済的特性について次の2点が指摘される。第1はその用途が主として移出向けであり、大部分島内消費される在

4) 殖産局『農家労働調査(其ノ一)水稻主作農家』昭和14年。

5) 同『台湾の農業労働に関する調査』大正8年。

6) 注1の文献参照。

7) これにかんするすぐれた分析として川野重任『台湾米穀経済論』昭和15年, 第2章。なお東畑精一『農学雑記帳(3)』『図書』1968年11月。

来米との対照が明白であること、第2は蓬来米が在来米に比べて多収穫である反面(1931~36年の全島平均で約25%増収)、japonica種の通例として管理された水供給、多肥、労働多投を必要とし、そのため前者がより多くの収入をあげるとしても、より多くの経営費とくに現金支出を必要とすることである(1926年の調査で前者の1甲あたり経営費は後者のその30%、75円かた大きい)。

供給側要因の状況はこのようにミント模型における未利用耕地、低雇用労働力の動員による生産の平面的拡大の姿とは著しく異っている。生産拡大の動因が移出需要にあり、それが直接に生産者に伝えられたとしても、それは基礎投資の充実やとくに蓬来米作付における現金投入の増大という集約化の方向での米生産の反応である。しかし実は基礎投資・品種改良・新栽培方法が政府の意識的政策として先行的に行われたのだという点を重視すれば、生産拡大の動因としては併行的に供給側のこのような技術進歩をも数えなければならない。

われわれはここで移出業者のうけた誘因が生産者にどう伝わったかというさきに後回しにした問題に立戻り、それを上記の生産者の決意に影響を与える供給側の要因とあわせて考察しなければならない。われわれの分析はこの点についてはまだ全く不十分であるけれども、今後の研究の問題点を指摘する意味においても、次の2点を指摘することができると思う。

(1) 移出需要のもたらす発展動因は、直接生産者にいたる局面では相当に歪められ、弱められている。第1に日本内地におけるよりもより支配的な地主・小作関係がこの動因の直接的な生産者への伝達を妨げている。なかんずく蓬来米普及の時期に、地主がこの動因を敏感に受けとったであろうことは想像できるし、多くの記録もその初期に地主が小作料減額・種子供給あるいは肥料代貸与により小作人に蓬来米作付を勧奨したことを示している。しかしその全期間を通じていえば、蓬来米の栽培に伴なって小作料の顕著な上昇がみられ、小作農にとっては蓬来米の栽培が窮局において有利であったとしても、その利益は著しく減殺されたものであった。小作農が地主の作付品種限定に応じなければならなかったのは、小作地を求めての小農民間の激甚な競争によるところが多かった。第2になかんと蓬来米への作付転換による反収増加が、終局的には有利であっても、そのさいの経営費、なかんと現金経営費の増大の必要性が小農民のそれへの転換を阻んだことである。これは上記の小作農についても自作農下層についても等しくあてはまる制約条件である。もっともこの制約条件は絶対的なものであっ

たのではない。もしそうであったとすれば、下層小農民の自給性は相当に高くなくてはならない。しかし統計はその生産物の商品化率、投入の現金化率、生計費の現金比率ともに国際水準に比べて遙かに高かったことを示している。これは小農民が著しく貨幣経済にまきこまれていたこと、さきの制約条件はより一層の貨幣経済化を可能ならしめるための農家信用の面の制約条件であったことを示唆する。農家負債、それとつながる土地所有権の集中の問題がこれと関連して吟味すべき問題として残される。

(2) 米生産の供給面における灌排水・品種改良・多肥等の進歩が植民地当局により意識政策として進められ、移出需要の増大による増産の達成を可能ならしめたことは珍しい経験である。しかしこのような供給面の進歩についても誰がどのように受益したかは検討が残されている。

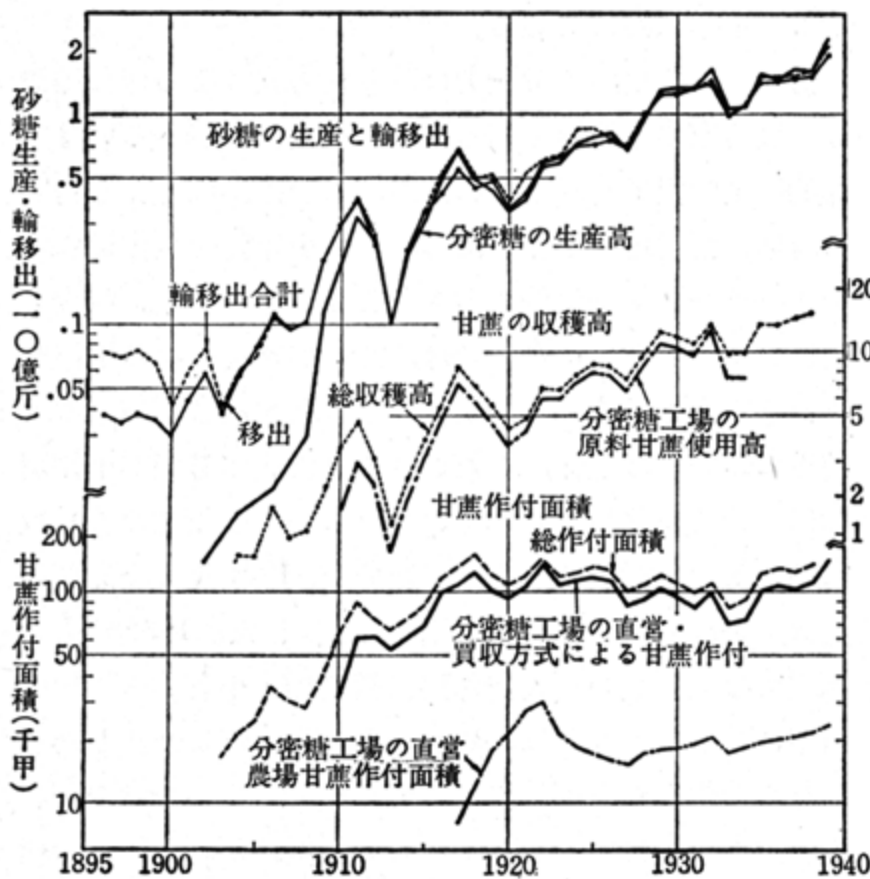
3. 甘蔗と「米糖相剋」

プランテーションを軸とする植民地農業発展の通例の型は、前項に引用したと同じミントの模型では次のように整理されている。前提は同じように未利用農地・未利用労働の存在することである。発展動因は外国人植栽業者の伝える輸出需要。この場合にはその業者が同時に生産者であるが、それは資本をもつけれども、労働を外から調達しなければならない。この労働ははじめは農場近辺の自給的農家の出稼労働に依拠するが、植栽業者が出稼労働の後方彎曲型労働供給行動に着目してその彎曲点における低い賃金率を固執する限りにおいてやがて労働不足に陥入り、移民労働に依存せねばならなくなる。このように労働調達がこの型の発展における最大の隘路であり、またその結果として現地民経済が発展から取り残されることがその問題であった。しかし台湾における甘蔗=砂糖業の発展は、ここでもまた前提条件の顕著な差異のため、これと異なる型をもたらしめた。

通例の型との比較を容易ならしめるため、プランテーションの経営者たる日本糖業資本を中心として考察しよう。台湾製糖、明治製糖、大日本製糖、塩水港製糖、帝国製糖などの諸株式会社がそれであり、台湾での当時の用語では新式製糖場である。これに視点をあわせることは台湾の砂糖・甘蔗生産を包括的に捉えるためにある不便がないではない。第4図において分密糖生産高はこれら近代製糖場の生産高を示すが、その輸移出高がとくに初期においてそれを超えるのは、手工業的な旧式糖場

第4図 台湾の砂糖生産・輸移出および甘蔗生産

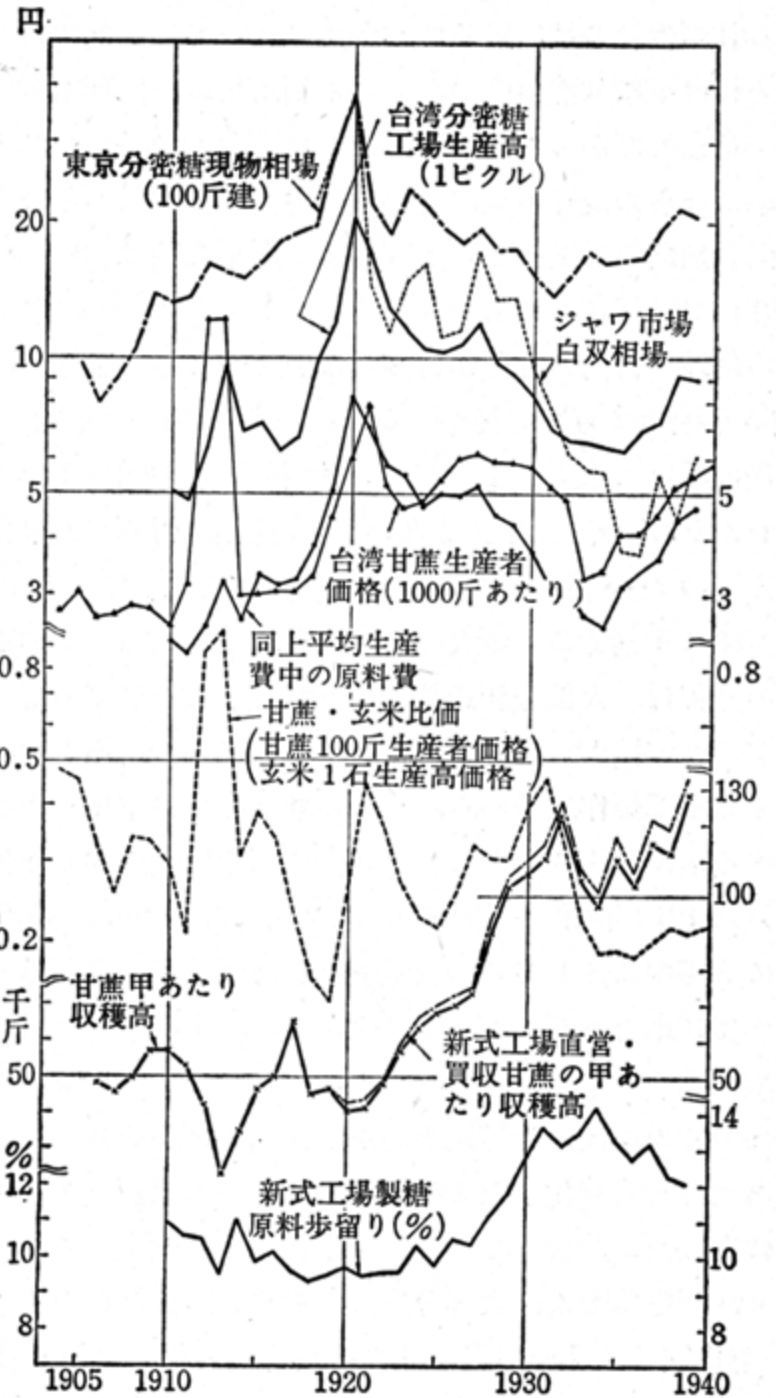
第5図 砂糖・甘蔗の価格・生産費および生産係数



〔資料〕 台湾総督府統計書, 台湾農業統計年報。

(糖廊・糖間), それに部分的機械化を加えた改良糖場の含密糖の生産があるからである。原料甘蔗の生産についても, 近代製糖場の直接・間接の支配下にある数量は, 一貫した統計を欠くが, 初期においては少い。しかし概していつて明治末年にいたる過程は近代工場による在来手工業の駆逐という製糖工業における必然の過程(機械紡による手紡の駆逐と類似し, 織布業とかなり異った過程である)であって, プランテーション農業の問題としてはそれを但し書きに回わしてよい。

さて問題の第1は, このような近代製糖場が内地砂糖市場からどのような需要要因の刺激をうけたかである。すでにみたように台湾糖の移入は, 植民地をふくむ日本にとっての輸入代替の過程であり, それが1910年代以降ほぼ年率7%という高い近代製糖場の生産増加を可能ならしめた。しかしこの輸入代替は海外製糖業との自由競争によって実現したものではない。台湾糖は一貫して日本の関税保護の下にあり, とくに日本が関税自主権をえた1911年7月の税率改正以後数回の改正において, その税率は台湾糖の生産費とジャワ糖のそれとの差額に照してきめられた。しかしそのような関税障壁にもかかわらず, 台湾糖の競争力は充分であったわけではなく, 内地砂糖市場の相場は海外市場相場によってつよい影響を



〔資料〕 台湾糖業統計, 台湾農業統計年報。

うけた。第5図において東京分密糖現物相場が台湾糖生産費・ジャワ砂糖市場相場のいずれとも傾向的に類似の動きを示しているのは, このような関係を反映しているものとみてよからう(台湾糖生産費の趨勢的变化はかくてジャワ糖市価のそれに影響されることになるが, それを可能ならしめた秘密は結局において台湾糖原料費の伸縮性に求められる。それにかんする分析は後述)。かくて近代製糖場は全面的ではないにせよかなりつよく保護された内地市場から, たえざる需要の刺激をうけたといえるであろう。

問題の第2はこの近代製糖場への需要がどのように甘蔗生産に影響を与えたかである。近代製糖場はこの需要条件の下では当然, より多くかつより安価な原料甘蔗の

入手を求めらる。それは通例の型における植民地植栽業者の行動と類似している。しかしこの行動を制約する甘蔗生産の供給側条件が台湾においては特異であった。それは単に甘蔗生産のための未利用耕地、低利用労働力が存在しなかったというだけでなく、そのために利用せねばならぬ既存耕地、既存労働力が米生産にみられたと同じ無数の零細農家によってすでに全面的に利用しつくされていたことである。

耕地 台湾の甘蔗作付面積は第4図の示すように、1905年頃の2万甲前後から1918年15万甲に増大し、その後は頭打ちしている。しかし甘蔗の作付期間は1年半にわたり、かつ連作を許さないから、蔗作を行う耕地は作付面積の2~3倍になる。総耕地面積にたいしてそれは最盛時に4割をこえる大きであったことになる。この拡大の過程は、大部分新式製糖場の甘蔗収買を通ずる零細農家の蔗作拡大の過程である。地域的には台南州を中心とする南部畑作地帯から、それは北進して台中州を中心とする水田地帯にいたる。新式製糖場の直営蔗場の作付面積は1910年頃より激増し、第4図にみるように1922年に3万甲に達してのち激減する。直営蔗場は自有地のほか賃貸地をふくむが、上の直営蔗場増大の傾向は自有地増の傾向と平行したとみてよい。プランテーション拡大は多くの植民地で植民当局が近代的土地所有権の確定にあたって官有化した未開地・共有地の無償譲渡・払下げによったが、台湾ではその型は主として茶業にあてはまり、製糖業では、大部分農民からの直接買収によった(無償譲渡は7500甲)。また直営蔗場の作付面積減少は、自有地の蔗農への小作貸付(そのさいの収穫面積は第4図では買収方式によるそれに含まれている)の増加と併行している。第6表はこのような製糖資本の蔗園経営

の入り組んだ所有・賃貸関係を1921年度について示した。それを耕地の性質別に示したのは、以上のいずれのケースにおいても蔗作が田畑の他作物作と代替関係にあることを示すためである。

労働 甘蔗生産の労働力は、収買方式による作付地では一般農家の家族員である。直営農場は専属あるいは季節的農業労働者が雇用されるが、このほかに蔗作を行わぬ時期に直営地を小作に出し、その小作農を蔗作期に雇用するケースも一般的であったように思われる。収買方式に参加する蔗農については、それが新式糖場の小作農である場合とそうでない場合とを区別する必要がある。前者においては蔗作、したがってまた蔗作労働が小作契約において義務づけられている。このような蔗農の総数についての包括的統計を知らないが、1921年の全島調査では、全農家の29.7%が蔗作に従事した。1935年末の調査では第7表の新式製糖場自営農場・小作地総計9.2万甲に対応する蔗農は、12.68万世帯であった。しかしかれらの労働が全部蔗作にあてられているのではない。拘束力の大小はあるが、かれらの労働はかれらが他の代替作物のかわりに甘蔗の作付を決意したときにのみ蔗作労働となる。

このような甘蔗生産の供給側の制約条件は、新式製糖場の原料甘蔗取得の活動に特殊な型を与えずにおかない。すでに上記の蔗園・甘蔗労働力の複雑な形態の中にそのある反映が認められた。年代記的にみて、新式糖場が原料甘蔗取得方式として在来の分糖方式によらず、また海外により普通にみられる直営方式によらない収買方式をとったのは、分糖方式による利益の喪失をおそれ、さりとて直営によるさいの巨額の土地収買費ないし賃貸料出費を避けなければならぬからであった。しかし収買方式の下で蔗農の代価引上げの要求がつよく、1905年の原料採取区域制度(それは一工場ごとに周辺の一定地区を定め、購買独占を許したもの)採用以後もそれは熄まず、蔗作地帯の紛争がつづいたといわれる⁸⁾。新式製糖工場が自営農場をもち始めるのは、この状況を切り抜け、またとくに1911、12年の連続災害による蔗作放棄の傾向に対処して、原料甘蔗の確保につとめたためであった。1921年いごの直営農場方式の後退の原因は詳になしえないが、1つには直営農場の生産性が相対的に低かったという事実があり、またこの頃から甘蔗の甲あたり収量・工場の原料歩留りの顕著な向上をもたらした技術進歩がある。さらに前述した1933年の嘉南大圳の完成は

8) 殖産局『台湾糖業概観』昭和2年, p. p. 119-122.

第6表 新式製糖場の蔗園経営(単位甲)

(1) 耕地面積による分類(1935年末)

	自 営 農 場			小 作 地		計
	自有地	賃借地	計	自有地 賃 貸	賃借地の 再小作	
両期作田	5,842	4,961		4,754	2,066	
単期作田	10,852	963		9,240	611	
畑	24,402	5,148		21,031	2,266	
計	41,096	11,072	52,168	35,025	4,943	92,136

(2) 収穫面積による分類(1935年)

	自 営 農 場	買収対象の農場	計
両期作田	5,846	13,621	19,468
単期作田	2,029	8,816	10,844
畑	11,829	59,002	70,831
計	19,705	81,440	101,145

〔資料〕『台湾糖業統計』昭和9-10年

3年輪作制の下で年々5万甲の蔗作面積を法的に保証する効果があった。

一言でいえば、台湾における糖業資本の活動は、原料供給面でたえず蔗農の動向により規制された。蔗農の動向は経済・非経済の諸側面にわたるが、経済的側面に限っているならばそれは、蔗農の甘蔗作、米作、甘藷その他の自給作物作の代替についての決意であり、これにたいする糖業資本の基本的対策は米価に依拠する甘蔗収買価格の決定である。第5図における甘蔗生産者価格が前述のように糖価の影響下にありながら、他方で第1図の趨勢的な上昇をつづける米価と大まかに変化の型を同じくしているのはこのためである。そして、細部にみるときの両者の動きのずれは第5図の甘蔗・玄米比価の変化をもたらし、それが甘蔗作付高、したがってまた競争作物作付高の変動をきめる(甘蔗・玄米比価の計算は改善の余地を残しており、そのためこの対応関係は必ずしもうまく出ていない)。最後の関係は当時「米糖相剋」といわれた現象である。

需給両面の諸要因を考慮に入れた甘蔗買付価格の統計的分析は、米糖相剋のそれとともに今後の検討に委ねる。本文の問題に従って1つの結論を述べるならば次のとおりだろう。植民地台湾の農業発展を他の植民地のそれと区別する特色は、究局において日本資本主義が台湾農業に課した要求が食糧と工業原料の供給基地という2重の課題であったこと、およびその基地が植民地化の初期時点においてすでに高い農業人口・耕地比率をもち、零細農により占有されていたことにある。その特色が産み出した台湾農業発展に特殊な型として、集約化生産を可能ならしめるような助成が植民当局によって積極的になされねばならなかったこと、それにもかかわらず米糖相剋という形の衝突が生ぜざるをえなかったことが指摘されよう。地主・小作制度の展開もこの型に関連があると思われるが、その分析は今後委ねなければならない。

【石川 滋】

II. 戦前台湾経済における工業化と貿易

戦前の台湾経済の工業化の過程を、いわゆる“quanti-

tative”な角度からアプローチしてみようとするのが、ここでの狙いである。台湾領有後は統計データが次第に整備されてきたことは事実だが、それにしても内地にくらべると雲泥の差である。そのような条件の下ではあるが、第1に1912-40年間の工業生産額につき当年価格系列と不変価格系列を推計し、第2にそれらを手掛りとしてこれと内地貿易との関連を追求してみよう。戦前の台湾経済はもちろん米、砂糖を中心とした monoculture 的な植民地経済であった。それにもかかわらず、領有後はそれ以前にくらべて経済成長が一段と促進され、内地なみの工業成長率を示したという事実は否定できない。ここでの分析は、工業生産額の推計を基礎としながら、台湾経済の工業化が内地との貿易を通じてどのようなメカニズムにおいて促進されたかを考察するにある。

1. 鉱工業生産額の推計手続

戦前の台湾鉱工業の生産額の推計に当って、手掛りとなる主要統計データは、『台湾商工統計』、『台湾鉱業統計』、『台湾総督府統計年報』ならびに『台湾糖業統計』である。このうち製造業の生産額について、われわれを困らせる事実は、第1にそれがどの程度の規模範囲を網羅しているかが明らかでないということである。『台湾商工統計』にはそれが明示されていない。しかし、台湾・朝鮮の統計の多くは内地の方式に準拠したものが多くということを見ると、おそらく内地の「農商務統計」の調査方法によっているのでないかと想像される。『農商務統計表』では製造業の職工数や資本金については職工10人以上の事業所を調査対象としているが、生産額については他計主義によってすべての事業所を網羅するたてまえになっている。したがって、生産額については、多少とも零細規模部分に脱落がありうるだろうが、一応は全規模をカバーするたてまえになっているものと判断される。

第2に、台湾製造業では製糖業したがって食料品工業が圧倒的比重を示している。ところが、製糖業においては零細企業が殆んどないと考えられるので、かりにその他の業種で零細規模に脱落があっても、そのことはおそらく製造業全体の生産額に波及する程度は微少であると判断される。

第3に、もっと重要な問題は、昭和期に顔を出した品目で大正期にないものが存在しているということである。したがって、もし『台湾商工統計』のまま各品目を合計すると、大正期は昭和期にくらべて脱落度が高いために

9) 米糖相剋はより広い視野からいうと日本内地における農業中心主義対工業化中心主義、さらには工業資本内部間の争いに由来するといつてよい。この点についての示唆を与えるものとして東畑精一『日本資本主義の形成者』、1964. pp. 132-146。

必然的に大正・昭和を通ずる工業成長率が過大になる。そこで、やり方は多少恣意的になっても、大正期の脱落品目を埋めるという操作を加えることにした。これらは概して小金額の品目であるので、主として金額の大きい主品目の生産額合計あるいは関係主品目の生産額と一定比を維持すると想定して、推定するなどの方法を採用した。

第4に、台湾には専売関係の品目が多い。たばこ、塩、阿片、酒類、樟脳等々。そこで、民営分だけでなく、これら専売関係の生産額も含む製造業生産額の推計を試みた。

第5にわれわれは、業種ごとの小計から出発しないで、品目ごとの生産額から出発した。そして品目ごとに脱落分を埋めた。品目の数字から始めた理由は、業種ごとの小計から出発すると、産業分類の変化があるため、業種ごとの成長率を正確に測定することができないからである。そして、1912-40年間を通じて産業分類は通産省『工業統計50年史』に掲げる戦前分類に依拠した。ただ、専売である阿片、塩、樟脳は化学工業、たばこ、酒類は食料品工業に含めた。

第6に、民営分については殆んど『台湾商工統計』によったが、水産加工品については『台湾統計摘要』に掲げる数字がはるかに金額が多いので、これによることとした。

第7に、主として専売品に関することだが、消費税ないし専売益金こみの金額と、これを除いた金額のいずれをとるかについては前者により、市場価格表示の原則を貫ぬいた。

第8に、『台湾商工統計』に掲げる金属工業の数字には「鉄工・鍛冶」を加えていない。けれども、その計数が別箇に同資料のなかで得られるので、これを金属工業に加算することにした。

第9に、1920年以前は印刷製本業の生産額が得られない。そこで、やむなく『台湾総督府統計報告書』から新聞発行部数を取り、これと和紙価格データの積から、1921年の印刷製本業生産額を延長推計するという方法をとった。

第10に、1912~20年間は製材・木製品工業の生産額がえられない。そこで、1921~23年の製材・木製品、木製品の平均比率1.67を、1912-20年間の木製品(これは工賃のみ計上)を基礎に推定した。

第11に、一ばん錯綜かつ多様な方法を適用したのは、大正年間に脱落している諸品目の生産額の推定である。これを一々ここで詳述することはできない。主な諸方法

を挙げると、

- (1) 1912-40年間を通じて存在するその業種の主品目の生産額の合計を求め、これと脱落分を含んだ生産額が比例すると仮定して推計。
- (2) 関係主品目の生産額にスライドさせて推計。
- (3) 生産金額がなくて、生産数量のみある場合は別に単価指数を作成して金額を推定。
- (4) ある年次とある年次の中間年次が欠けている場合は多くは等差補間により、両年次の金額差が少ない場合はラウンド・ナンバーで同一金額を埋めた場合もある。
- (5) 端の年次、たとえば1912-13年だけがないといった場合は、1914年と同じ生産金額を想定したこともあり、また年次によって価格変動の動きを加味した場合もある。しかし、これらはいずれも金額微小の品目であり、任意に数字を埋めることに伴う誤差が、これを行なわない結果生ずる誤差(過少推計)よりはるかに小さいと判断される場合にとった処置と考えられたい。

第12に、不変価格系列推計の方法である。すべての品目について、金額と数量が入手可能であれば、1934~36年不変価格系列は完全に可能であろう。しかし、品目によっては数量系列のみ存在し、金額系列を欠くか一部の期間にのみ存在するといったケースが多い。その場合は、数量・金額両系列とも得られる品目数について、まず不変価格系列を計算し、この品目数に関する「当年価格/不変価格」比から価格指数を求めたうえで当該業種の全生産金額をこれで除して実質額を計算する。これは主要品目の平均価格指数は当該業種全体の平均価格指数にほぼ平行するという前提に立っている。できるだけ、生産金額のない年次を埋めるために、当該品目の卸売物価データや貿易統計における単価を参照し、生産者価格がこれらに比例運動すると想定した場合もある。また、ある製品価格がない場合、関連原材料の価格の動きと比例すると考えて前進したこともある(たとえば苧麻糸、黄麻糸、苧麻織物、黄麻織物の価格データの無い年次は苧麻、黄麻の単価にスライドさせるという方法をとった)。

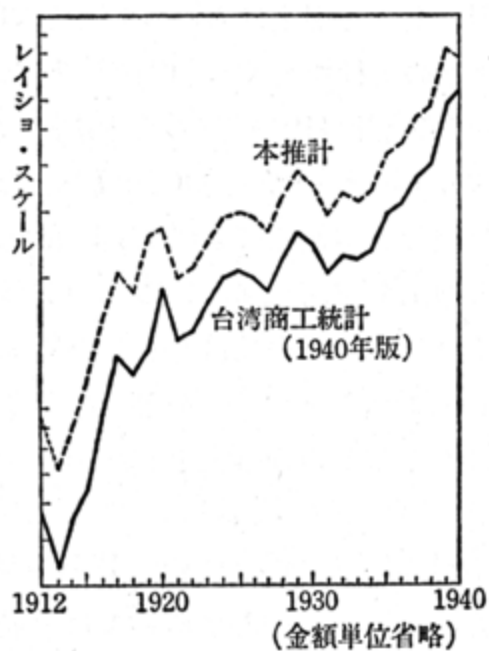
第13に、生産データのなかには1938ないし39年でストップし、その後は判らないものがあつた。われわれは、『東洋経済年鑑』(1943年)や『台湾経済年報』などを利用して、これを埋めた。そして製造工業については、ともかく1912~40年間の生産系列をうることができた。しかし、鉱業においては結局1936年以降は品目別にはわからなかつた。ただ、『台湾商工統計』(1940年版)に掲げてある各産業別生産額(農業、水産業、林業、製造業、

第1表 台湾鉱工業生産額(当年価格)

(単位千円)

	紡織工業	金属工業	機械器具工業	窯業	化学工業	製材・木製品工業	印刷・製本業	食料品工業	その他の工業	製造業計	鉱業
T. 1	498	2,180	590	2,068	15,998	768	682	55,869	4,218	82,870	4,483
2	628	2,005	476	2,209	14,727	768	704	35,840	3,989	61,346	4,133
3	630	2,111	501	1,597	14,844	816	658	54,819	3,842	79,817	4,547
4	838	2,291	536	1,559	14,847	805	646	78,901	3,625	104,047	5,091
5	1,189	2,939	971	1,616	19,648	965	711	124,202	5,431	157,673	5,753
6	1,626	5,128	1,924	2,320	22,222	1,144	926	163,726	5,260	204,276	6,681
7	2,064	6,433	3,683	4,053	26,919	1,702	1,195	135,639	6,434	188,123	7,429
8	2,446	6,181	4,809	5,704	33,143	2,389	1,588	196,757	7,879	260,895	11,167
9	1,933	8,783	4,842	8,457	35,946	3,749	1,851	198,578	6,489	270,629	10,876
10	1,964	7,177	4,550	7,133	21,977	4,548	1,661	146,651	5,739	201,401	10,380
11	2,519	5,253	3,425	6,807	28,146	4,203	2,129	152,785	6,379	211,645	12,573
12	3,010	5,556	3,159	7,178	34,406	5,257	2,201	180,614	6,159	247,540	12,921
13	3,866	5,952	3,210	5,906	33,756	5,321	2,177	218,545	9,526	288,258	13,319
14	4,313	7,206	4,165	6,598	38,453	6,136	2,547	216,037	13,005	298,459	14,627
S. 1	3,293	8,222	5,040	7,195	33,689	6,588	3,013	211,620	14,690	293,350	16,763
2	2,671	8,985	5,208	8,276	29,195	7,286	2,991	190,100	12,888	267,600	21,103
3	3,290	9,923	5,589	8,879	36,784	7,903	3,001	229,924	20,581	325,875	16,513
4	3,041	9,894	5,626	9,368	38,182	8,839	3,564	284,904	19,105	382,523	14,847
5	2,460	8,476	5,995	8,151	27,763	7,658	3,419	279,393	12,847	356,163	15,141
6	2,109	8,244	5,462	6,835	24,853	6,457	3,325	226,098	13,220	296,603	13,338
7	2,466	11,157	4,744	6,974	26,966	7,085	3,316	257,987	12,406	333,091	14,223
8	2,804	12,244	5,957	7,735	30,205	7,429	3,566	238,443	15,070	323,454	15,475
9	3,119	14,507	6,032	8,072	36,001	7,340	3,704	242,953	15,836	337,566	19,470
10	3,636	16,685	6,865	8,827	38,396	9,301	4,364	319,173	16,638	423,884	22,839
11	4,408	20,522	8,365	9,504	40,918	10,718	4,897	334,409	19,696	453,436	28,727
12	5,048	26,867	9,627	8,828	46,113	11,552	4,996	393,301	21,127	527,459	36,223
13	6,140	38,966	14,594	9,928	53,255	13,488	6,843	400,752	24,633	568,649	49,953
14	9,071	58,379	26,118	14,754	75,480	16,391	8,035	561,554	30,937	800,720	
15	11,247	58,913	24,001	16,742	86,083	18,868	8,986	502,511	40,761	768,112	

第1図 台湾製造工業生産額 —当年価格—



その他に分割)における「その他」は鉱業生産額と全く同一金額であることが判明したが、この「その他」は1938年まで掲げられていることから、鉱業生産額の総計に関するかぎり、1938年まで判るということになる。

2. 鉱工業生産の推計結果

われわれが以上の手続きを経て推計した結果は第1表にまとめられる。これと、『台湾商工統計』(1940年版)の掲載の製造業生産額を第1図に比較してみると、一見したところ両者の動きが似ていて、ただわれわれの推計値がすこぶる大きいことだけが目立っている。しかし、よく観察してみると、われわれの推計は1912~19年間は1.6~2.0倍の間にあり、平均1.79倍という高さを示しているが、1920~40年間はどの年次も例外なく1.4倍台(1.415~1.482の間)にあることがわかる。このことから、

第2表 公表数字との比較 (単位千円)

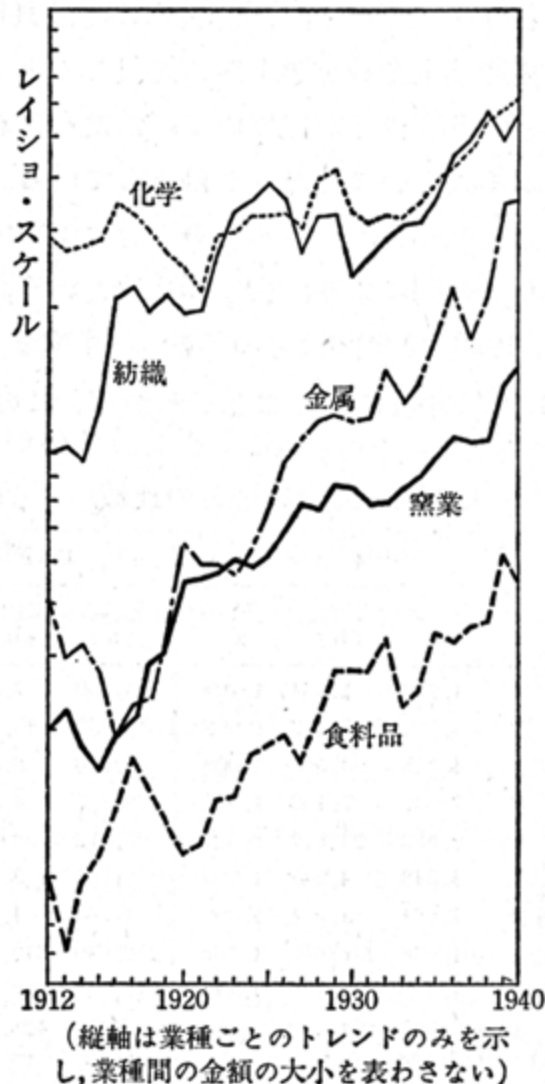
	1921年			1935年		
	公表 (a)	本推計 (b)	$\frac{b}{a}$	公表 (a)	本推計 (b)	$\frac{b}{a}$
紡織工業	1,776	1,964	1.106	3,609	3,636	1.007
金属工業	3,592	7,177	1.998	8,833	16,685	1.889
機械器具工業	4,515	4,550	1.008	6,716	6,865	1.022
窯業	7,039	7,133	1.013	8,827	8,827	1.000
化学工業	8,683	21,977	2.531	27,172	38,396	1.413
製材・木製品工業	4,548	4,548	1.000	9,301	9,301	1.000
印刷・製本業	1,661	1,661	1.000	4,364	4,364	1.000
食料品工業	101,938	146,650	1.439	212,640	319,173	1.501
その他工業	4,603	5,739	1.247	12,043	16,638	1.382
製造業	138,357	201,402	1.456	293,505	423,884	1.444

第3表 台湾鉄工業生産額(1934~36年価格)

(単位千円)

	紡織工業	金属工業	機械器具工業	窯業	化学工業	製材・木製品工業	印刷製本業	食料品工業	その他の工業	計	鉄業
T. 1	925	3,912	1,059	2,001	29,066	979	679	87,706	2,361	128,627	7,691
2	930	2,993	710	2,213	27,141	1,039	701	61,077	2,691	99,494	6,561
3	873	3,137	744	1,826	27,865	1,261	722	85,216	3,284	124,929	7,498
4	1,290	2,754	644	1,638	28,684	1,405	746	101,025	4,145	142,333	8,658
5	2,133	1,877	620	1,929	34,999	1,619	770	133,479	4,918	182,346	8,912
6	2,222	2,275	854	2,108	32,473	1,794	849	173,108	4,780	220,463	9,948
7	1,941	2,377	1,361	2,879	30,047	1,249	900	144,098	4,898	189,749	7,805
8	2,131	3,335	2,594	3,137	26,585	1,427	989	122,590	5,121	167,910	9,333
9	1,928	5,502	3,033	4,482	24,698	1,843	1,196	101,981	4,908	149,571	9,110
10	1,961	4,890	3,100	4,547	21,529	2,384	1,243	107,146	4,242	151,043	9,520
11	2,663	4,836	3,153	4,712	29,242	2,513	1,936	136,794	5,100	190,949	11,077
12	3,364	4,651	2,644	4,994	29,838	5,645	1,884	139,697	5,252	197,968	10,638
13	3,560	5,199	2,804	4,863	32,677	4,661	1,581	172,668	6,076	234,089	11,267
14	3,882	6,604	3,817	5,089	32,562	5,497	1,722	182,850	8,179	250,200	12,417
S. 1	3,598	8,581	5,261	5,903	32,870	5,363	2,049	190,169	9,190	262,984	14,437
2	2,720	9,758	5,656	6,767	30,670	4,945	2,124	167,578	9,576	239,795	15,217
3	3,277	10,741	6,049	6,605	39,948	5,991	2,137	213,823	9,662	298,233	12,942
4	3,275	11,179	6,356	7,612	42,232	6,037	2,805	278,118	11,248	368,863	15,134
5	2,388	10,749	7,603	7,433	33,122	4,978	3,103	278,586	11,996	359,958	16,723
6	2,600	10,904	7,224	6,829	31,563	4,868	3,550	274,590	16,028	358,158	17,670
7	2,855	14,114	6,001	6,874	32,674	6,473	3,441	328,299	16,021	416,753	18,352
8	3,079	11,907	5,794	7,399	32,264	7,193	3,700	229,935	18,275	319,545	18,373
9	3,159	13,296	5,528	7,897	34,750	7,558	3,795	241,624	18,600	336,207	20,909
10	3,573	17,066	7,022	8,602	39,009	9,299	4,429	337,642	16,753	443,393	22,880
11	4,585	22,036	8,982	9,806	42,711	10,414	4,721	321,454	16,276	440,985	26,863
12	4,929	16,921	6,063	9,599	47,155	9,361	4,470	351,413	18,453	468,364	
13	5,789	21,017	7,872	9,590	54,733	11,347	5,028	358,679	20,117	494,172	
14	4,986	35,164	15,730	12,956	68,246	10,846	4,613	513,257	20,600	686,399	
15	5,728	35,358	14,406	14,480	71,927	11,468	4,030	441,884	20,021	619,304	

第2図 台湾の業種別生産額——1934-36年価格——



われわれの推計手続きによって、とくに1912~19年間の公表系列が大きく引上げられたことを知る。

問題は、どの業種でとくに引上げられたかということだ。『台湾商工統計』(1940年版)を利用して、1921年、1935年の2ヵ年について業種別比較を行なってみると、われわれの推計値がとくに金属工業、化学工業、食料品工業、その他工業で高く出ていることがわかる。つまり、鉄工・鍛冶を加え、専売品目を加えた効果が顕著にあらわれている。これらを加えるかどうか台湾の工業生産額を大幅にかえるという事実をわれわれは知ることができる。

次に以上の当年価格の生産額を1934~36年不変価格に直したものを、第3表とする。これを特定年次=100にすれば、工業生産指数となる。

この不変価格系列のうち、紡織、化学、金属、窯業、食料品の諸業種を第2図に図示したのであるが、これを見ると内地で観察される景気変動とはいささか異なる現象が生じていることがまず注意をひく。山と谷の相違だけではない。金属工業、窯業の生産が急激に上昇した1920年に至る期間、食料品、化学、紡織工業の生産がむしろ低落しているという現象が生じている。化学工業といっ

第4表 鈹工業成長率(1912~40年間)

	当年価格	不変価格
製造工業	6.9%	5.9%
紡織	7.7	5.4
金属	10.4	9.7
機械	11.5	10.8
窯業	6.8	7.2
化学	4.3	2.5
製材・木製品	11.5	9.6
印刷製本	9.1	8.4
食料品	7.0	6.1
その他	7.7	8.1
鈹業	7.1	5.2

〔注〕 $\log X=a+bt$ の形をあてはめて、成長率を計算。

第5表 台湾製造工業の業種別構成比

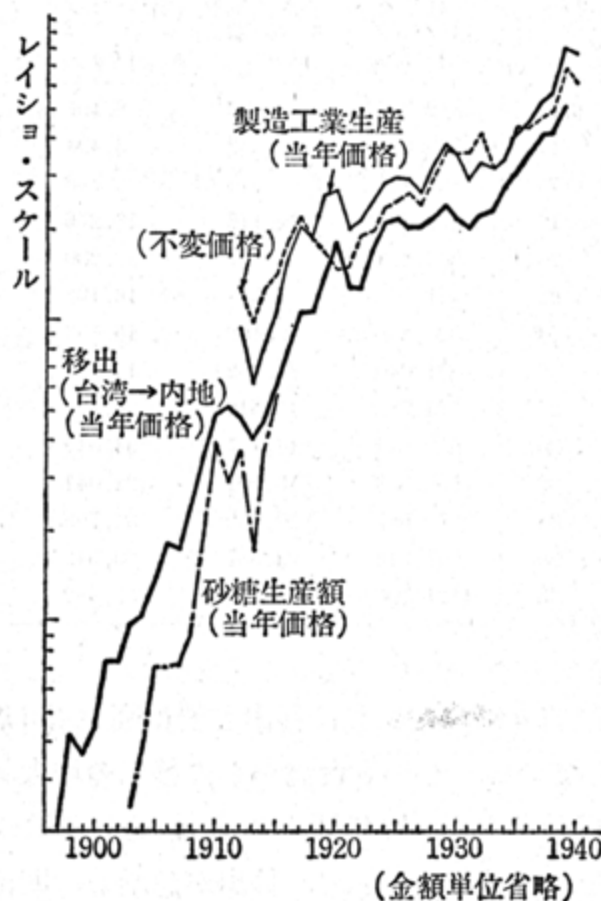
	紡織	金属	機械	窯業	化学	製材	印刷	食品	その他
1912	0.6	2.6	0.7	2.5	19.3	0.9	0.8	67.4	5.1
14	0.8	2.6	0.6	2.0	18.6	1.0	0.8	68.7	4.8
16	0.8	1.9	0.6	1.0	12.5	0.6	0.5	78.8	3.4
18	1.1	3.4	2.0	2.2	14.3	0.9	0.6	72.1	3.4
20	0.7	3.3	1.8	3.1	13.3	1.4	0.7	73.4	2.4
22	1.2	2.5	1.6	3.2	13.3	2.0	1.0	72.2	3.0
24	1.3	2.1	1.1	2.1	11.7	1.9	0.8	75.8	3.3
26	1.1	2.8	1.7	2.5	11.5	2.3	1.0	72.1	5.0
28	1.0	3.1	1.7	2.7	11.3	2.4	0.9	70.5	6.3
30	0.7	2.4	1.7	2.3	7.8	2.2	1.0	78.4	3.6
32	0.7	3.4	1.4	2.1	8.1	2.1	1.0	77.5	3.7
34	0.9	4.3	1.8	2.4	10.7	2.2	1.1	72.0	4.7
36	1.0	4.5	1.8	2.1	9.0	2.4	1.1	73.8	4.3
38	1.1	6.9	2.6	1.8	9.4	2.4	1.2	70.5	4.3
40	1.5	7.7	3.1	2.2	11.2	2.5	1.2	65.4	5.3

でも、当時の台湾のそれは、油脂、樟腦、塩、阿片、アルコールといった程度のものが多く、近代的化学工業ではなく、成長率も低い。大戦ブーム中、この化学工業および軽工業で生産の絶対減が生じていることは、内地工業における変化とはちがう動きだといわねばならない。

ところで、諸業種のこの期間中の成長率を計算してみると、第4表のごとくであって、不変価格系列の場合、機械、金属、製材といった投資関連は成長率が高くなっている。しかし、台湾における中核産業である食料品工業の成長率は6.1%であって、製造業全体の成長率5.9%と大差がない。化学工業の成長率は最低であり、紡織5.4%、食料品6.1%はこれに対して、製造業平均に近くなっており、台湾工業の成長率は軽工業とくに食料品工業の成長率に左右されていることがわかる。

このような成長率の差と相対価格変化の影響とによって、製造工業の業種別構成比は第5表のような経過を辿った。圧倒的構成比を維持しているのは食料品工業であって、65~78%間にあり、戦前の台湾の製造工業は食料品工業が母体となっているとはっきりいうことができる。このうち、金属・機械工業の構成比は合わせて1912年

第3図 台湾における工業生産と移出



の3.3%から1940年の10.8%へと上昇しているが、1940年になってもまだウェイトは1割を僅かに超える程度にすぎなかった。

3. 工業化と貿易

台湾の1912-40年間の工業生産成長率が以上のように5.9%の高さを示したということはまことに注目すべき事実である。おそらく内地の工業生産の成長率と大差ないかと思われる。塩野祐一氏の推計による内地の工業生産指数に従えば、1905~35年間の平均成長率は6.11%であったからである。他方、台湾領有以前の成長率ははるかに低いものであったらうから、この事実は明白に、領有後は台湾経済の工業成長率が加速的に引上げられたという推測を成立せしめる。

そして、この工業生産成長率の増大は何によって可能になったかといえ、それは明瞭に内地への移出増大によって可能になったと答えることができる(1912-40年間、移出総額に占める砂糖類の占める割合は55.1%であった。米は約3割を占めた)。第3図はこれを説明する。われわれが推計した工業生産額と台湾から内地への移出額とを1912-40年間について比較すると、両者の動きは傾向、変動とも驚くべき一致を示している。われわれは1911年以前の工業生産額の推計をしなかった。けれども、台湾工業の動きを支配する製糖高を第3図に描くと、

第6表 粗固定資本形成比率の指標

(単位千円)

	物財産業 粗生産額 (a)	金属機械 生産額 (b)	金属機械純 輸移入額 (c)	$\frac{b+c}{a}$	窯業・製材 業生産額 (d)	木材・木製品・セ メント純輸移入 (e)	$\frac{2(d+e)}{a}$	$\frac{(b+c)+2(d+e)}{a}$
1912	182,310	2,770	8,197	6.0%	2,836	3,926	7.4%	13.4%
14	168,582	2,612	3,424	3.6	2,413	3,145	6.6	10.2
16	167,235	3,910	5,758	5.8	2,581	1,241	4.6	10.4
18	380,448	10,116	16,276	6.9	5,755	2,115	4.2	11.1
20	503,688	13,625	32,200	9.1	12,206	5,935	7.2	16.3
22	431,975	8,678	16,132	5.7	11,010	-198	5.0	10.7
24	582,345	9,162	15,153	4.2	11,227	192	4.0	8.2
26	631,040	13,262	19,851	5.2	13,783	254	4.4	9.6
28	670,762	15,512	29,737	6.7	16,782	4,758	6.4	13.1
30	659,254	14,471	24,049	5.8	15,809	4,060	6.0	11.8
32	650,353	15,901	22,041	5.8	14,059	3,731	5.4	11.2
34	678,687	20,539	31,798	7.7	15,412	7,011	6.6	14.3
36	907,218	28,887	39,542	7.5	20,222	13,894	7.6	15.1
38	1121,700	53,560	38,482	8.2	23,466	15,351	7.0	15.2

1911年以前も傾向としては移出と製糖高はほぼ似た動きを示している。しかも台湾からの移出の増大テンポが1911年以前は1912-40年間よりもはるかに高かったということは、領有によって、移出が急増し、明治年間台湾の工業成長率をいちじるしく高めたが、大正・昭和の期間にはほぼ内地の工業成長率に落ちついたという推測を可能にする。したがって、台湾が日本の植民地になったということは、米と砂糖を中心とした monoculture を一段とはっきりさせたというマイナスの効果を伴ったけれども、成長率を内地経済なみに引上げるといふプラスの効果と同時に随伴したとみることができる。

領有後の台湾の輸移出の経過をみるに、1897~1912年間に輸移出総額は4.2倍増であったが、輸出は1.2倍であるに対して、移出は22.7倍という激増を示した。これに対して、1912-39年間は、輸出は5.6倍、移出は10.7倍増であった。その結果、輸移出総額に占める移出の比重は1897年14.2%、1905年56.2%、1910年80.0%、1920年83.7%、1930年90.6%、1939年86.0%と大正以後は殆んど内地依存型となった。この点は輸移入総額に占める移入の比重の推移にもみられる。1897年(22.7%)、1910年(59.4%)、1920年(65.0%)、1930年(73.2%)、1939年(87.5%)であったからである。

いま『台湾商工統計』(1940年版)に掲載の農林水産および鉱業の生産額にわれわれの推計にかかる製造業生産額を加え、以下これを「物財産業粗生産額」と呼ぶ。いまこれに対する輸移入依存度を計算すると、1912年(34.4%)、1920年(34.2%)、1930年(25.5%)、1938年(32.7%)、輸移出依存度を計算すると、1912年(34.4%)、1920年(42.9%)、1930年(36.6%)、1938年(40.7%)というぐあいの多少の変化はあるが、いずれも3~4割という高

い依存率を示しており、monoculture 経済が貿易とくに本国との貿易に決定的に依存している姿が現われている。台湾の国内生産はこのようにして、高い貿易依存率(とくに高い内地依存率)を通じて、輸移出とくに移出の消長に大きく依存してきた。

台湾がこのように内地経済とのつながりを持つに至ってからは、次のような注目すべき現象が発生した。それは、輸移入総額に占める金属・機械類の移入の割合が、1897年(1.0%)、1905年(4.4%)、1910年(8.0%)、1920年(17.5%)、1930年(15.8%)、1935年(18.6%)、1939年(20.3%)と加速的に高まった。つまり、移入総額に占める金属・機械といった投資財の割合は、台湾の工業化につれて次第に高まってきたということである。台湾経済が内地なみの成長を示した背景にはこのような事実があったといえよう。

しかし、国内総生産に占める投資比率がやはり大川一司氏のいわゆる「趨勢加速」を伴ったかどうか問題である。ここでは国内総生産のかわりに、物財産業粗生産額をとり、金属・機械生産額にその純輸移入額を加えたものの比を、第6表に計算してみると、同比率は3.6~9.1%の間にあり、しかも全体としてたいした「趨勢加速」があったとはみられない。他方、機械設備投資のほかに、建設投資もあろうから、窯業、製材・木製品工業の生産額に一応木材類、セメントの純輸移入を加え、これら建設資材の2倍を付加価値を含んだ建設投資相当分と考えてこの比率を求める。

この操作は、きわめて大まかな試算であって、(1) 金属・機械、窯業などの生産額から非投資向けを除いていない、(2) 輸移出入の調整において、セメント・木材類以外の建設資材を考慮していない、(3) 投資財の com-

modity flow 過程におけるマージン・運賃などの付加を行っていない、(4) 建設活動の付加価値部分を建設資材使用額と同額と仮定している、(5) 物財産業粗生産額をあたかも国内総生産と同じであるがごとくに粗投資率(在庫投資除外)を計算している。しかし、物財産業粗生産額は gross であるが、サービス生産を含んでいないから、案外 GDP とその金額は大差ないように思える。さらに、マージン運賃を付け加えていないことによる過少評価は、生産額・輸移出入分のグロス性からくる過大評価とある程度キャンセルされよう。したがって、私は第6表の最終欄の比率はほぼ、GDP に比しての粗固定投資比率の高さおよびその推移に相当しているのではないかと思う。

いずれにせよ、領有に伴う内地への移出の急上昇が内地なみの工業成長を可能にしたが、それを背後から支えた固定資本形成率の高さと経過は大体において第6表の指標がこれを示しているといつてよい。多少、内地にくらべてこの比率が低いように思われるかもしれないが、これは固定資本係数の低い食品工業が台湾工業で支配的な比重を示していたためだろうと考えられる。

【篠原三代平】

III. 消費者物価指数の作成

1. 作成の目的

本論の目的は、1929年から最近時点までの台湾における消費者物価指数を作成することにある。本来、消費者物価指数を作成する目的は大別して2種のものが考えられる。第1の目的は GNE デフレータの一部を構成するものであり、他の目的は生活水準や実質賃金測定のための物価指数を得ることである。多くの場合、この2者の目的を厳密に区別せずに指数が作成されるケースが多い。しかし、台湾については、この2者は区別して作成されたほうがよさそうである。というのは、戦前の台湾においては、かなりの数の内地人が本島人とともに生活をいとなんでおり、前者による消費支出は台湾全体の消費支出の中でもかなりの比重をもっていたことが想定出来る。しかも、『昭和12-13年 家計調査報告¹⁾』(以下家計調査Iと略記)によれば、内地人と本島人の消費構成にはか

なりの相違が見出される。GNE デフレータの一部としての消費者物価指数のウェイトは、台湾における消費支出構成がとられなければならないから、その構成にはかなりの程度内地人の消費パターンが影響することとなり、本島人の生活水準比較のための指標とは不相当となる。

このような理由から、我々の作業では消費者物価について2種の物価指数を作成することが適当と考えた。ただ、GNE デフレータの一部としての消費者物価指数に関する試算結果は、ウェイト作成についてなお若干の調整が必要なように思われるので今回は第2の目的に関する指数のものうち本島人に関するもののみを発表することにした。

ところで、生活水準に関連ある物価指数を作成するにあたっては、その対象となる世帯グループを事前に限定しておく必要がある。戦前における本島人の職業分布を考慮した場合には、農家世帯に関する消費者物価指数の作成が望ましい。しかしながら、農村における小売価格を得ることは非常に困難であるし、自家消費支出に関する価格をどのように処理してよいかという点でも問題が残される。このような理由から、以下の分析では本島人の勤労者世帯を対象とした消費者物価指数を作成することにした。

対象がこのように限定された場合、台湾においても公式発表の指数が作成されている。すなわち(1)1937年上半期基準指数、(2)1949年6月15日基準指数、(3)1956年基準指数がそれである²⁾。このうち、(3)の指数は1954-55年の全島的な家計調査³⁾(以下家計調査IIと呼ぶ)を基礎としたラスパイレス式による本格的物価指数であって、本格的な経済分析にも充分耐え得るものである。これに反して、(1)、(2)の指数は、台北市公務員のための生活費指数であって、採用品目も29という単純な物価指数である。特に、1945-55年の間における台湾のインフレーションは非常にはげしいものであったし、相対価格にも変化があったことが予想されるから、あまりに単純な方式による物価指数の利用にはかなりの危険をともなう。本論の1つの目的は、戦前基準の指数を1958年基準の指数にリンクすることにある。更に、戦前指数についても出来るだけ過去の時点までさかのぼることを目標とした。しかし、小売物価に関する統計が得られるの

2) 台湾省政府主計處『台湾物価統計月報』1959参照。

3) 台湾省政府主計處『中華民國台湾省薪資階級家計調査報告、調査期間自民国43年5月至44年4月』1955。

1) 台湾総督官房企画部『自昭和12年11月至昭和13年10月家計調査報告』。1940。この調査は本島人390世帯に関する調査である。

は1929年以降であり、それ以前の時点については卸売価格に関する統計が得られるにすぎない。もちろん、マージン率等に若干の仮定をおくことによって、1928年以前の消費者物価指数の推定をおこなうことも不可能ではないし、筆者自身もこの種の作業を予定している。しかし、今回の報告は、比較的信頼性のおける1929年以降の作業に限定することにしたい。

2. 指数の作成過程

消費者物価指数の作成のためには、(1)価格系列、(2)ウェイトのための基礎資料が必要となる。まず、価格系列としては、台北市の小売価格および料金がとられた。価格系列としては台北市以外の都市のものも若干得られるけれども、各都市の平均価格を計算したりする場合に

第1表 戦前消費者物価指数の採用系列

	品 目 数		品 目 名
	戦前 指数	戦前・戦 後リン ク数	
食料費	22		
主 食	2	2	蓬米米, 小麦粉
魚 介 類	1	1	塩干魚
肉 乳 卵 類	6	5	豚肉, 牛肉, 鶏肉, [鴨卵], 鶏卵, 牛乳
蔬 菜 類	4	3	大豆, 馬鈴薯, たまねぎ, [甘菜]
調 味 料	5	4	砂糖, 味噌, [醤油], 落花生
加 工 食 品	1	1	つけもの
飲 料	1	1	茶
酒 類	2	1	[清酒], ビール
住居費	12		
家 賃	0	0	(住居修繕費で代用)
住居修繕費	6	4	[大工賃金], [畳刺賃金], 瓦 ^{a)} , [畳表] ^{a)} , 煉瓦 ^{a)} , 角材 ^{a)} , 建設費賃金*
耐久消費財 ²⁾	6	2	(飯茶わん) ^{b)} , (湯のみ茶わん) ^{b)} , (皿) ^{b)} , 珐瑯鉄器 ^{b)} , (バケツ) ^{b)} , 電球 ^{b)}
光熱費	4	4	
電 気 代	1	1	電気料金(1kwh)
燃 料 費	3	3	木炭, まき, コークス
被服費	10		
衣 類	4	1	さらし木綿, (さらし金巾), (白モスリン), (白綿ネル)
加 工 服	6	1	(衣類の指数), (洋服裁縫師賃金), (本島服裁縫師賃金), 靴下
其他被服費	0	0	(被服費で代用)
雑 費	13		
交通・通信	3	3	汽車賃, はがき代, 轎夫賃金
保健・衛生	3	3	せっけん, 理髪師賃金, (医師俸給)
文 房 具	2	1	(半紙) (美濃紙), 西洋紙* ^{a)}
教 育 費	2	0	(教科書代) ^{b)}
修養娯楽費	2	1	新聞代, (雑誌代)
タ バ コ	1	0	(巻タバコ)

[注] 1. []は戦前指数の作製, *は戦前, 戦後のリンクにのみ使用した項目。
2. 表中の ^{a)}は卸売価格, ^{b)}は日本本土価格を利用。

必要なウェイトに関する情報が得られないことおよび各都市の物価の動きが比較的類似していることを考慮して台北の価格系列を利用した。しかし、以下の計算は台北市のみの物価指数を目的としているわけではないので、各系列に付されるウェイトは出来るだけ全台湾の勤労者世帯を代表するようなものがとられている。このような工夫は、日銀の東京都卸売物価指数や東京小売物価指数についてもみられるものであり、特に奇異なものではない。

戦前の価格系列は、台湾総督府『台湾総督府統計書』に示されているものを中核とし、尾高氏によって作成された賃金系列を一部加え、更に鉄道省、郵政省等より個別に得られる料金に関する情報と本土国内価格の一部を利用して作成された。更に、住居費に関する情報は皆無に等しかったので、卸売物価のデータも一部利用されている。家賃についてのデータはついに得ることが出来なかった。このため、家賃のウェイトを除いた指数(指数B)と家賃が建築費に比例するという仮定の下で計算された指数(指数A)が計算されている。

戦前、戦後のための比較にあたっては、いくつかの困難が存在する。その1は、戦後の小売価格については公表された統計が存在しないという資料上の制約である。幸いにして、アジア経済研究所の野田グループが、1963年の台北市の小売価格についての情報を整理しているので、これを参照し若干の追加作業をおこなえばある程度までの比較が可能となる⁴⁾。本論では、まず戦前基準の1963年指数を作り、その値を利用して1958年基準の公表指数にリンクするという方式がとられた。また、1957年以前についても参考系列として上海公務員生活指数の公表系列とのリンク結果が示されている。

第2の困難は貨幣単位の換算に関連している。戦後、植民地より独立した諸国は新通貨を発行したが、このような場合その交換はスムーズにおこなわれるのが普通であり、物価指数の作成にあたってはその交換比率を利用して計算をすすめればよい。しかし、台湾の場合には、少なくとも初期においては台湾経済の中国本土への併合という形がとられた。このようなケースでは、旧通貨は実勢以上に低く評価される可能性を有している。われわれが指数を作成するにあたっては、このような効果は一

4) 野田 孜編『アジア諸国の生活水準比較』, アジア経済研究所研究参考資料第132集, 1967。この研究では、1963年における台湾省家計調査より計算し得る実効単価と台湾より直接入手した価格情報を併用している。

第2表 台湾勤労者世帯消費者物価指数

	食料			被服	住居		光熱	雑費						総平均	
	平均	主食	其他		家賃 ¹⁾	其他		交通・通信	保健・衛生	教養・娯楽	教育	文具	タバコ	A	B
ウェイトA	—	15.58	29.01	9.98	11.55	1.77	5.04	2.66	12.58	4.13	5.17	1.07	1.40	—	—
B	—	17.39	32.39	11.14	1.25	1.98	5.62	2.98	14.05	4.61	5.77	1.19	1.57	—	—
1934~36年平均=100.0															
1929	113.3	108.0	115.6	121.2	131.0	75.1	128.3	100.0	107.9	100.0	127.1	166.9	105.6	115.9	114.2
30	97.8	96.5	98.3	103.4	111.7	75.1	123.9	85.9	106.9	90.0	118.0	166.9	100.0	103.1	102.2
31	81.9	66.2	88.8	99.8	97.4	75.1	132.8	76.3	101.8	90.0	101.9	86.2	100.0	91.4	90.7
32	80.8	75.8	83.0	91.8	85.9	74.8	102.1	95.4	96.2	90.0	101.9	94.2	100.0	87.3	87.5
33	84.4	76.2	87.9	97.7	86.4	81.5	99.1	100.0	96.5	90.0	101.9	102.3	100.0	89.7	90.1
34	88.8	85.1	90.3	99.5	86.5	83.1	96.2	100.0	96.9	100.0	95.5	95.6	100.0	92.0	92.6
35	101.3	104.2	100.0	99.7	97.9	108.4	100.6	100.0	100.3	100.0	95.5	95.6	100.0	100.3	100.6
36	110.0	110.8	109.6	100.8	115.6	108.4	103.2	100.0	102.8	100.0	108.9	108.9	100.0	107.7	106.8
37	112.8	111.6	113.3	102.5	125.2	119.2	101.4	101.2	99.5	120.0	159.9	160.2	113.3	113.9	112.6
38	120.2	113.9	122.9	119.0	136.2	138.4	119.1	101.5	103.0	120.0	188.2	188.2	120.0	123.6	122.1
1934~36年平均=0.0001															
1949	10.2													9.4	9.5
50	42.8													40.0	40.6
51	43.0													51.0	51.7
52	53.0													63.9	64.7
53	71.0													70.1	71.0
54	73.0													74.0	75.0
55	87.8													82.1	83.0
56	87.5	91.5	85.8	204.0	99.2	70.6	163.8	58.0	34.8	88.3	77.1			88.9	90.2
57 ²⁾	93.1			210.3	105.3		172.2							94.9	96.3
58	99.2	103.0	97.6	220.2	118.2	79.1	187.7	64.9	43.4	98.0	91.6			101.0	102.4
59	111.6	108.7	112.9	240.4	119.0	81.6	216.2	67.5	48.1	101.6	93.5			112.0	113.6
60	136.8	155.4	128.9	249.3	122.2	86.4	222.5	77.0	61.3	107.1	99.6			132.6	134.6
61	142.6	167.5	131.9	247.2	125.2	87.0	223.6	79.7	92.1	113.9	109.1			143.0	145.2
62	138.9	159.5	129.8	250.4	127.9	87.2	235.7	86.2	112.7	119.3	118.8			146.4	148.6
63	141.6	162.5	132.6	255.6	130.6	87.7	243.4	84.6	115.8	120.0	123.1			149.6	151.8
64	145.5	166.7	136.2	258.6	130.8	87.4	240.9	81.5	103.1	120.7	123.4			149.6	151.6

〔注〕 1) 住居修繕，水道料を含む。2) 1957年値の情報は公表されているが，その蒐集が今回の計算にまにあわなかった。

応無視して計算をすすめる以外に方法はない。ただ，台湾における戦後のインフレーションの原因の一部が，台湾の中国本土への一時的併合時の貨幣交換比率に負っているかもしれない点に注意が必要であろう。

消費者物価指数のウェイトに関するデータは非常に不足している。物価指数の基準は，将来日本本土との関連を比較する点を考慮した時，1934-36年平均を基準とすることが望ましい⁵⁾。しかし，台湾の勤労者世帯についての戦前調査は，筆者の知る限り「家計調査I」に限定されるので，この調査の本島人の部の消費構成を利用することにした。ただ，同調査では，品目レベルまでおりた集計がおこなわれていないので，費目支出の分解にあたっては「家計調査II」およびわが国の戦前家計調査の結果が参照された。この推計過程において，筆者の恣意

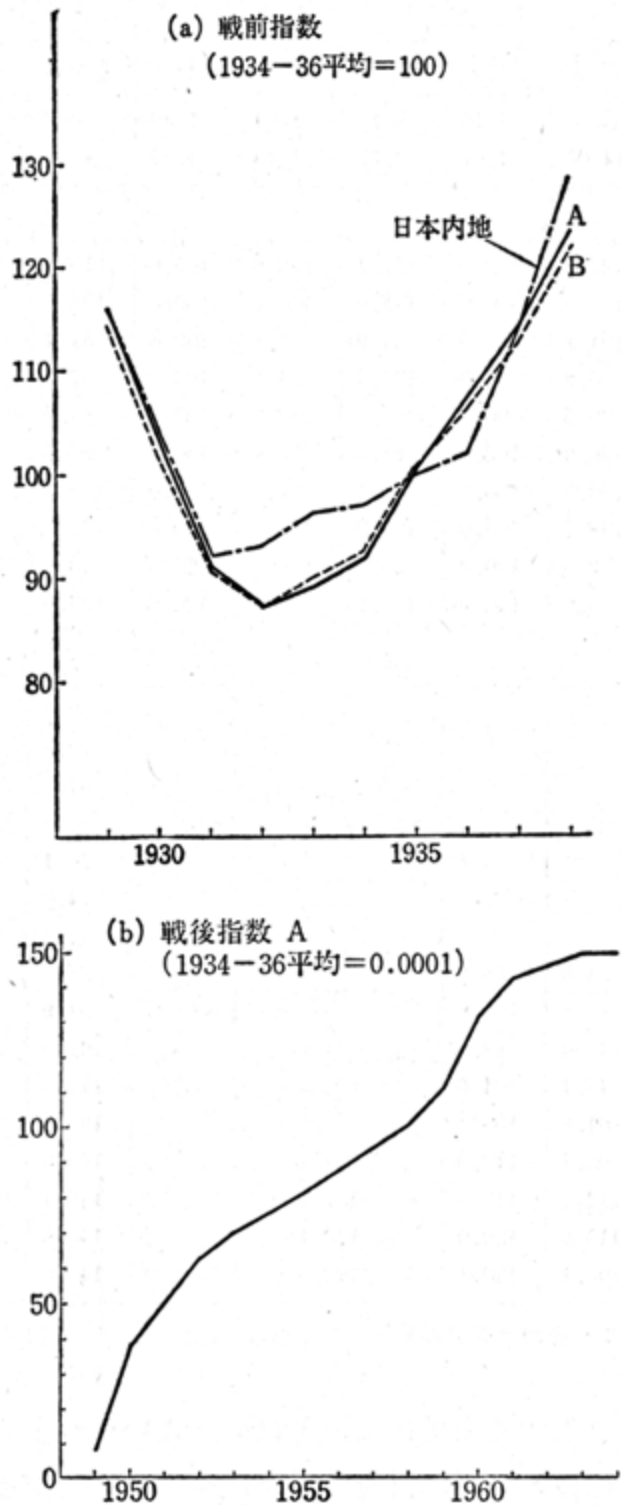
的判断の介入する余地は皆無とはいえないけれども，そのような操作の結果，計算結果に決定的な影響があるとは考えられない。

第2表には，費目別の指数が1929-34年および1963年について計算されており，これに加えて1949年~1964年の戦後指数が参考系列として示されている。このうち，戦後指数は原則として公表指数とわれわれの計算した1963年値とをリンクしたものである。このうち，1955年以前の数値は台北市公務員生計指数のうち戦前基準の得られる総指数と食料費について計算がおこなわれたものである。ただ，第1図(b)にみられるように，同指数の1956年値とわれわれの1956年値とでは若干の相違があるので⁶⁾，以下の補正をおこなった。すなわち， $P'(t)$ で1934-36年基準に換算された台北市公務員生計指数を示すことにすれば，われわれの1948-1951年の指数 $P(t)$ との間に

$$\log P(t) - \log P(1956) = K[\log P'(t) - \log P'(1956)]$$

5) 大川一司氏『長期経済統計——推計と分析，第8巻 物価』，東洋経済新報社，1967では原則として1934-36年平均が採用されている。

第1図 消費者物価総指数間の時間的変化の比較



〔注〕 (a)の内地指数は、大川一司他『物価』より引用

$$K = \frac{[\log P(1956) - \log(1936)]}{[\log P'(1956) - \log P'(1936)]}$$

の関係を想定して計算をすすめることにした。また、台北公務員生計指数の性格よりみて、あまり細かい分類の指数を作成するのは適当ではないので、総指数と食料費についてのみ計算がおこなわれている。しかし、1955年以前の数値の利用には十分な留保が必要である。

6) 厳密に言えば、台北市公務員指数は1937年の上期をベースにしているもので、この比較は正しくない。しかし、1937年当時、物価変動はそれほどいちぢるしくなかったから、本文の計算でもそれほど誤差は生じないであろう。

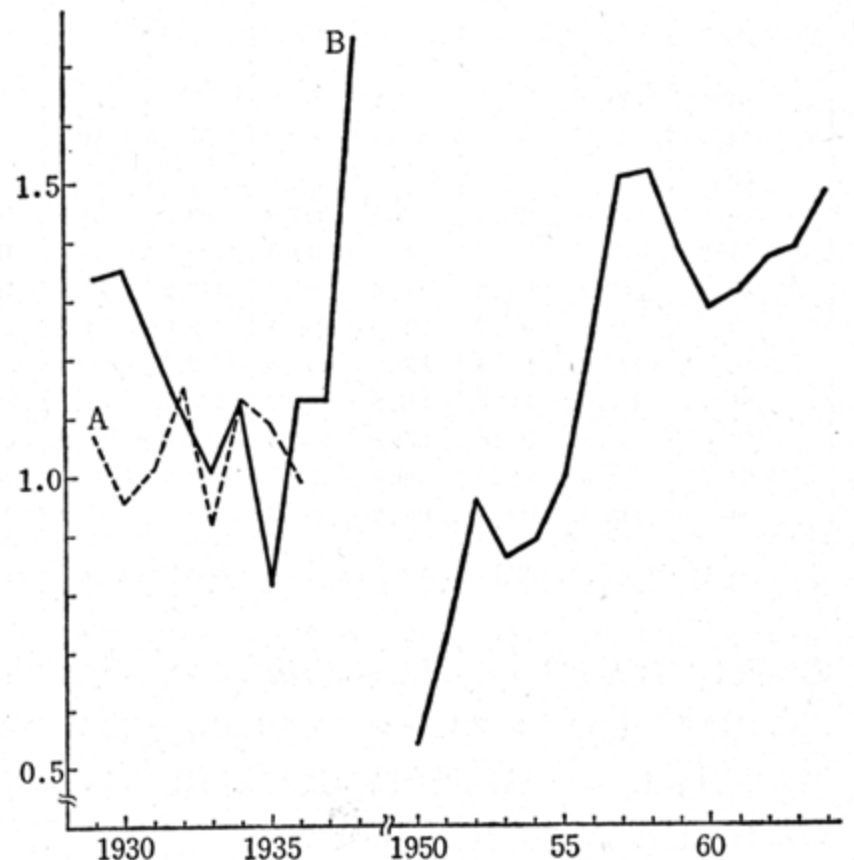
3. 若干の分析

以上みてきたように本論で試算された消費者物価指数の計算期間は比較的短期であって、本格的な分析にはあまり適当ではない。しかし、ここではこの指数で可能な範囲の3つのトピックスについて論じることにした。

最初のトピックは、生活水準や実質賃金の変化である。台湾省では、1945年当時、戦争の打撃等の結果生活水準が下落したといわれていた。興味あるテーマの1つは、実質賃金水準がいつ戦前水準を回復したかということである。第2図は、尾高氏によって計算された本島人鉱山労働者の名目賃金を〔II〕で計算した消費者物価指数でデフレートしたものである。この計算によれば、第2次

第2図 実質賃金水準の変化

(鉱山労働者：1日当たり、1932-34年価格)



〔注〕 1. 戦前の(A)は「台湾鉱業」によるもので戦後の概念に近い。
2. (B)は「坑夫」の職種別賃金。
3. いずれも尾高氏の御好意により未発表の数字を利用させていただいた。

第3表 実質項目別1人当たり消費支出の比較
(1934~36年価格)

	1938-39	1963
食料費	5.11	5.83
住居費	1.32	0.75
光熱費	0.58	0.33
被服費	1.15	0.29
雑費	1.82	1.71
計	10.08	8.91

〔注〕 戦前の調査のサンプルはやや高所得家計にかたよっている可能性がある。

世界大戦後の実質賃金の回復は予想外におそく、戦前水準の回復は1957年をまたなければならなかったのみならず、1964年でもなお戦前を若干うまわった水準程度であることがわかる⁷⁾(より本格的な比較は、次号の「経済研究」に予定されている尾高論文に発表されるはずである)。生活水準の比較に関するいま1つの資料は戦前、戦後に実施された3種の家計調査について、実質消費水準を費目別に比較してみることである。ただ、戦前の家

計調査は、確率抽出法による標本選択がおこなわれているわけではないので、戦後の家計調査の支出水準と厳密な比較をおこなうことは出来ない。ただ、費目間の相対的な水準の変化の比較には、これらの調査を利用することは可能であろう。第3表は、1938年と1963年の2年間の家計調査についての費目別1人当たりの実質消費水準の比較がおこなわれている⁸⁾。ところで、同表の1人当たり実質総支出水準に関する比較をみると、1938-39年を100とした場合、1963年は89となり、第2図の実質賃金水準の指数としてやや低めとなっている。次に、費目別の1963年の支出水準をみると必需品的傾向の強い食料費についてはほぼ戦前なみであるのに対して、他の支出についてはかなり戦前水準を下まわっている。ただ、同表の被服費の数字はあまりに低すぎる感がある。この原因の一部は、被服の戦後指数が過大となっていることによるのかもしれない。この点の再吟味は将来にゆずりたい。

次に戦前と戦後における消費者物価の構造変化に簡単にふれておこう。第1図より明らかなように、戦後の台湾は戦後日本が経験した以上の大きなインフレーションを経験したわけであるが、その間において消費者物価の構造にも大きな変動が発生した。第3図は、主食に関する消費者物価指数を100とした場合に各類別指数がどのように変化したかを示したものである。同図をみた場合、インフレーション初期においては、食料品の相対的上昇が大きく、若干の差をもって被服費等の物価が上昇し、最後にサービス価格の上昇がみられるというパターンを読みとることが出来る。これは、戦後のわが国の1950年代初期までの消費者物価構造の変化とかなりの共通点が見出される。しかし、相対価格に関する変化を本格的に分析するには卸売物価との関連を考慮する必要があるので、これらの分析は将来にゆずりたい。

一方戦前の消費者物価の動き自体にも興味をもたれる現象が少なくない。本論で作成された物価指数はたまたま昭和恐慌期を含んでおり、台湾においても消費者物価指数の大きなおちこみをみることが出来る。しかもその実効パターンは内地の消費者物価の動きとかなり密接に関連しているようである。ただ、この種の現象をより本格的に分析するためには、台湾の物価指数のより長期な

第3図 相対価格の変化



7) 本島人勤労者の全人口に占める比重は、戦前に比して戦後のほうがはるかに大である。したがって、その本島人に占める全平均所得に対する勤労者の平均所得の相対的地位は戦前のほうが高かったであろう。したがって、本文の比較は厳密な意味での生活水準比較とはいえない。

8) 3種の家計調査の分類基準は若干ことなる。ただ、本論で作成した消費者物価指数は、戦後の日本式分類にあわせてあるので、第3表の家計調査分類も日本式分類にあわせるようにした。分類基準については近年の総理府統計局『家計調査年報』参照。

ものを作成することが先決であろう。この意味で、本論では戦前の物価変動については発言する資格はない。

以上展開してきた分析は、台湾に関する物価変動の分析の第一歩にすぎない。例えば、生活水準の問題に限定しても内地人と本島人との格差の分析は不可欠なものの一つであろう。ただ、この種の検討をすすめるためには、1928年以前についても出来得る限り長期間にわたる指数を算定する必要がある。

GNE デフレータの作成を考える場合には、特に農業用投資財のデフレータについての情報の蒐集に問題があ

るように思われる。これに加えて、戦前の台湾においては、移出入(輸出入を含む)の GNE にしめる比重が非常に大である点にも注意する必要がある。この種の検討は今後機会をあらためて継続してすすめられなければならない。

GNE デフレータとならんで重要なものに GNP デフレータの作成がある。この方面の基礎データは比較的豊富であり、農・工業については現在かなりの程度作業が進行している。この結果については、機会をあらためて発表することにしたい。

【溝口敏行】

